

平成 2 8 年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

平成 28 年度当初予算案について

1 予算編成方針（平成 27 年 8 月 27 日市長決定）

市長公約や第 4 次長期総合計画を勘案した上で、行政経営の方針、重点施策や重点見直し事項を整理し「市長の命」として明らかにされた「平成 28 年度経営方針」を踏まえた予算編成を行う。

平成 28 年度は、新たに策定した第 4 次長期総合計画における前期基本計画や各個別計画に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、行政評価を活用することで、行政サービスの維持・向上に取り組み、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標値達成につなげていくこととし、「防災・防犯への取組」「子育て・教育支援の推進」「豊かな長寿社会の構築」「魅力と活力にあふれたまちづくり」「新清掃工場の建設」の 5 つの施策を重点施策として展開する。

そのほか、「民間委託等の推進」「事務事業の見直し」「補助金の適正化」「受益者負担の適正化」などの重点見直し事項にも取り組む。

予算編成を進めるにあたっては、市税のうち特に法人市民税の割合が高い本市にとって、法人市民税の交付税原資化により市税収入が大幅に減少することが見込まれることや平成 26 年度決算においても経常経費の増嵩が経常収支比率の改善を妨げていることなどから、経常経費の圧縮は急務となっており、市民生活に直結するものや法的に整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施する。また、今後、人口減少や少子高齢化が進展する中で、将来にわたり、新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、現在の行政サービスの水準を維持できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、行政経営の視点に立ち、市民との協働を必要不可欠とする視点を基本とするなど、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点施策

（経営方針に掲げられた「重点施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「防災・防犯への取組」

消防団運営
消火栓の設置
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
防災備蓄倉庫の整備

避難所運営支援事業
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
立川駅周辺の安全・安心推進事業
子どもの安全安心事業（通学路防犯カメラの設置）

②「子育て・教育支援の推進」

民間保育所運営
市立保育園民営化
小学校普通教育振興（タブレット端末等の導入）

③「豊かな長寿社会の構築」

特別養護老人ホーム等の施設整備事業＊
一般事務（小規模通所介護事業所指定事務等の移行＊）
高齢者福祉介護計画改定事業＊
介護予防・生活支援サービス事業＊
介護予防ケアマネジメント事業費＊
一般介護予防事業（健康体操事業、介護予防活動の普及啓発等＊）

④「魅力と活力にあふれたまちづくり」

シティプロモーション推進事業
公衆無線LAN整備事業
観光振興事業（観光案内コーナーの設置）
文化行政の推進事務（ファーレ立川アートの活用）
オリンピック・パラリンピック推進事業

⑤「新清掃工場の建設」

家庭ごみ収集事業
ごみ減量の推進
生ごみ分別・資源化事業
事業系ごみ減量事業
不燃物等処理事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
新清掃工場建設準備事業

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

* 印は新規事業

青少年問題協議会運営
子育てひろば事業
子育て支援啓発事業
ファミリー・サポート・センター事業
育児支援ヘルパー事業*
民間保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務（保育）
○地域型保育給付事務
保育園施設整備事業
妊産婦健康診査事業
心身障害児通園施設管理運営
子ども家庭総合相談事業
総合発達相談事業
発達支援計画策定事業*
ひとり親家庭等見守り支援事業
児童保健衛生・生徒保健衛生（色覚検査表購入*）
教育事業事務
○小中学校副読本の取材派遣*
○オリンピック等の講師派遣*
○中学校教科用図書・指導書の購入*
○ICT教育の推進*
○図書館支援指導員設置事業
学校給食運営審議会運営
小学校統合建替事業*
保全計画に基づく中学校施設改修事業*
小学校運営・中学校運営（拡大機の更新）
小学校普通教育振興（タブレット端末等の導入）
小学校普通教育振興・中学校普通教育振興（プールクリーナー購入）
特別支援教育の推進
○第2次特別支援教育実施計画の策定*
○校内研修の充実
小学校特別支援教育振興
○宿泊学習への看護師派遣

○特別支援教室の導入及び年次計画による開設準備＊
キャリア教育の推進（職業体験事業の充実）
立川市民科の充実
学校支援ボランティア事業
地域学習館維持管理（幸学習館外壁等改修工事＊）
八ヶ岳山荘管理運営
中央図書館等管理運営
○LAN配線架設工事等
スポーツ普及奨励活動事業
○障害者スポーツ普及啓発事業
○ラジオ体操教室事業＊
泉市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
○中里野球場トイレ改修＊
○砂川中央地区庭球場コート・ゲートボール場改修＊
文化行政の推進事務（ファール立川アートの活用）
市史編さん事業
多言語情報提供事業＊
温暖化対策啓発事業＊
新清掃工場建設準備事業
公営企業会計移行事務＊
喫煙対策事業
公衆便所管理運営
消防団運営
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
立川駅周辺の安全・安心推進事業
交通安全施設設置
○立川駅北口デッキ（都市軸）エスカレーター設置工事基本設計＊
「金融学習特別推進地区」委嘱事業＊
自転車駐車場整備
コミュニティバス運行
道路維持管理
○デッキ長寿命化対策＊
市道新設改良
○立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業関連＊

○市道南 167 号線用地買収 *
立鉄中付第 1 号線・第 2 号線整備
立 3・4・15 号線・立 3・4・21 号線整備 *
プレミアム婚姻届事業 *
観光振興事業（観光案内コーナーの設置）
オリンピック・パラリンピック推進事業
商店街空き店舗対策モデル事業
創業支援事業
ものづくり企業立地継続助成事業 *
都市農業活性化支援事業 *
民生委員等関連事業
新型インフルエンザ等対策事業 *
成人歯科健康診査事業
特別養護老人ホーム等の施設整備事業 *
一般事務
○小規模通所介護事業所指定事務等の移行 *
高齢者福祉介護計画改定事業 *
介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業 *
介護予防・生活支援サービス事業 *
介護予防ケアマネジメント事業費 *
一般介護予防事業
○健康体操事業
○介護予防活動の普及啓発等 *
在宅医療・介護連携推進事業 *
生活支援体制整備事業
地域生活支援事業
障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 *
保健事業（国民健康保険事業会計）
自治会等への支援事業
協働のまちづくり推進事業
広報発行等事務
公共施設有効活用等検討事業 *
基幹系システム構築・運用事業
庁内情報基盤整備事業
○庁内情報基盤整備事業

○庁内ネットワーク（ＩＰ電話システム）再構築
公衆無線ＬＡＮ整備事業
庁舎管理運営
行政不服審査事務＊
公共施設保全計画の推進
証明書コンビニエンスストア交付事務＊
窓口サービスセンター等管理運営（窓口サービスセンターの移転）
課税の公平性・公正性の確保
○特別徴収の推進
市税等収納事務
競輪事業
人事管理関連事務
採用・任用事務
職員の安全衛生
職員研修
人事評価事務

（３）重点見直し事項

① 「民間委託等の推進」

江の島保育園の民営化

② 「事務事業の見直し」

障害者難病手当の見直し、高齢者おむつ給付助成事業の見直し、医師会・歯科医師会・薬剤師会への報酬等の改定、立川駅南口第一・第二立体駐車場の廃止、競輪場ホームページの再構築、競輪場警備員配置基準の見直し、競輪場従事員退職者不補充、競輪場統制室・映像操作室集約化による委託料の削減、電力供給契約関連

③ 「補助金の適正化」

新体系通所サービス事業所運営費補助金の見直し、太陽エネルギー利用機器設置費補助金の廃止、高効率給湯機器等設置費補助金の廃止

④ 「受益者負担の適正化」

育児支援ヘルパー利用料の導入、泉町庭球場の使用料改定

2 財政規模

単位：千円、%

会 計 別		28年度	27年度	増減額	増減率
一 般 会 計		73,434,000	73,034,000	400,000	0.5
特 別 会 計	競輪事業	32,646,076	19,334,724	13,311,352	68.8
	国民健康保険事業	20,459,382	21,428,643	△ 969,261	△ 4.5
	下水道事業	5,886,667	5,483,550	403,117	7.4
	駐車場事業	275,265	158,722	116,543	73.4
	介護保険事業	12,788,772	12,147,374	641,398	5.3
	後期高齢者医療事業	3,469,924	3,330,127	139,797	4.2
合 計		148,960,086	134,917,140	14,042,946	10.4

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算規模	65,495	64,350	66,995	67,113	69,578	72,288	73,034	73,434
増減額	2,699	△ 1,145	2,645	118	2,465	2,710	746	400
増減率	4.3	△ 1.7	4.1	0.2	3.7	3.9	1.0	0.5

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
国の一般会計	967,218	963,420	3,798	0.4
都の一般会計	70,110	69,520	590	0.8
地方財政計画	857,700	852,710	4,990	0.6

※平成28年1月末現在(28年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（1）歳入

単位：千円、%

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率
1 市税	38,024,406	38,144,910	△ 120,504	△ 0.3
2 地方譲与税	274,000	256,000	18,000	7.0
3 利子割交付金	73,000	148,000	△ 75,000	△ 50.7
4 配当割交付金	404,000	302,000	102,000	33.8
5 株式等譲渡所得割交付金	239,000	186,000	53,000	28.5
6 地方消費税交付金	4,042,000	3,892,000	150,000	3.9
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	284,511	460,744	△ 176,233	△ 38.2
8 自動車取得税交付金	133,000	91,000	42,000	46.2
9 地方特例交付金	120,000	120,000	0	0.0
10 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	24,000	27,000	△ 3,000	△ 11.1
12 分担金及び負担金	741,770	706,960	34,810	4.9
13 使用料及び手数料	1,525,058	1,579,685	△ 54,627	△ 3.5
14 国庫支出金	14,512,781	14,708,587	△ 195,806	△ 1.3
15 都支出金	8,536,627	8,839,892	△ 303,265	△ 3.4
16 財産収入	36,852	35,295	1,557	4.4
17 寄附金	48,525	46,581	1,944	4.2
18 繰入金	200,889	153,220	47,669	31.1
19 繰越金	195,493	183,125	12,368	6.8
20 諸収入	1,060,488	538,001	522,487	97.1
21 市債	2,927,600	2,585,000	342,600	13.3
合 計	73,434,000	73,034,000	400,000	0.5

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	36,936,504	35,884,124	36,568,371	36,968,945	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406
増減額	△ 590,247	△ 1,052,380	684,247	400,574	431,655	571,975	172,335	△ 120,504
増減率	△ 1.6	△ 2.8	1.9	1.1	1.2	1.5	0.5	△ 0.3

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	12,878,979	12,114,378	11,640,545	11,867,961	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762
増減額	216,494	△ 764,601	△ 473,833	227,416	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598
増減率	1.7	△ 5.9	△ 3.9	2.0	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	4,887,463	4,112,424	5,072,776	4,544,482	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280
増減額	△ 980,259	△ 775,039	960,352	△ 528,294	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962
増減率	△ 16.7	△ 15.9	23.4	△ 10.4	12.7	0.0	0.7	△ 12.7

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	14,763,539	15,220,957	15,477,164	15,883,176	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327
増減額	217,548	457,418	256,207	406,012	△ 187,644	213,625	233,266	358,904
増減率	1.5	3.1	1.7	2.6	△ 1.2	1.4	1.5	2.2

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	312,000	297,000	289,000	306,000	305,000	265,000	256,000	274,000
増減額	△ 29,000	△ 15,000	△ 8,000	17,000	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000
増減率	△ 8.5	△ 4.8	△ 2.7	5.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0

③ 利子割交付金の推移

単位：千円、％

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	202,000	140,000	169,000	166,000	148,000	182,000	148,000	73,000
増減額	△ 137,000	△ 62,000	29,000	△ 3,000	△ 18,000	34,000	△ 34,000	△ 75,000
増減率	△ 40.4	△ 30.7	20.7	△ 1.8	△ 10.8	23.0	△ 18.7	△ 50.7

④ 地方特例交付金の推移

単位：千円、％

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	385,000	337,000	358,000	148,000	140,000	140,000	120,000	120,000
増減額	10,000	△ 48,000	21,000	△ 210,000	△ 8,000	0	△ 20,000	0
増減率	2.7	△ 12.5	6.2	△ 58.7	△ 5.4	0.0	△ 14.3	0.0

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率
1 議会費	477,652	511,489	△ 33,837	△ 6.6
2 総務費	6,375,929	7,433,700	△ 1,057,771	△ 14.2
3 民生費	36,012,350	35,155,361	856,989	2.4
4 衛生費	5,495,492	5,704,072	△ 208,580	△ 3.7
5 労働費	118,656	118,963	△ 307	△ 0.3
6 農林費	369,587	185,033	184,554	99.7
7 商工費	405,515	411,023	△ 5,508	△ 1.3
8 土木費	7,363,934	7,631,996	△ 268,062	△ 3.5
9 消防費	3,277,847	3,295,865	△ 18,018	△ 0.5
10教育費	9,352,892	8,615,572	737,320	8.6
11公債費	4,154,146	3,940,926	213,220	5.4
12予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	73,434,000	73,034,000	400,000	0.5

② 性質別

単位：千円、%

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率
1 人件費	10,395,466	11,303,049	△ 907,583	△ 8.0
2 扶助費	23,834,430	23,231,956	602,474	2.6
3 公債費	4,154,146	3,940,926	213,220	5.4
小 計	38,384,042	38,475,931	△ 91,889	△ 0.2
4 物件費	11,298,041	11,433,193	△ 135,152	△ 1.2
5 維持補修費	735,206	673,776	61,430	9.1
6 補助費等	5,743,117	5,715,318	27,799	0.5
7 積立金	110,899	167,624	△ 56,725	△ 33.8
8 投資及び出資金貸付金	87,310	37,310	50,000	134.0
9 繰出金	7,826,196	7,671,788	154,408	2.0
10投資の経費	9,219,189	8,829,060	390,129	4.4
11予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	73,434,000	73,034,000	400,000	0.5

※投資の経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	9,886,769	4,624,267	5,058,454	6,214,927	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189
増減額	2,518,196	△ 5,262,502	434,187	1,156,473	1,795,373	621,888	196,872	390,129
増減率	34.2	△ 53.2	9.4	22.9	28.9	7.8	2.3	4.4

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	55,608,231	59,725,733	61,936,546	60,898,073	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811
増減額	180,804	4,117,502	2,210,813	△ 1,038,473	669,627	2,088,112	549,128	9,871
増減率	0.3	7.4	3.7	△ 1.7	1.1	3.4	0.9	0.0

4 基金の状況

単位：千円

区 分	27年度末 残高見込	28年度 積立額	28年度 取崩額	28年度末 残高見込
財政調整基金	7,055,865	1,365	0	7,057,230
公共施設整備基金	5,023,508	2,627	197,964	4,828,171
鉄道連続立体交差化整備基金	393,922	121	0	394,043
地域づくり振興基金	145,594	5,043	0	150,637
清掃工場建設等基金	803,410	100,223	0	903,633
再編交付金事業基金	12,747	1,520	2,923	11,344
競輪事業財政調整基金	2,098,465	103,041	45,660	2,155,846
競輪事業施設等整備基金	3,708,895	620,000	3,429,640	899,255
駐車場事業財政調整基金	195,154	238	135,016	60,376
介護保険準備基金	146,314	46,323	1	192,636

*27年度末残高見込は、平成28年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、％

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,103,114	2,185,766	△ 82,652	△ 3.8
介護保険事業	1,941,849	1,820,078	121,771	6.7
後期高齢者医療事業	1,740,335	1,687,718	52,617	3.1
下水道事業	2,040,898	1,978,226	62,672	3.2

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	1 9
（1）子ども自らの育ちの推進	1 9
（2）家庭や地域の育てる力の促進	2 2
（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 7
（4）学校教育の充実	4 5
（5）教育支援と教育環境の充実	5 0
（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	5 9
（7）生涯学習社会の実現	6 0
（8）スポーツ活動の推進	6 5
（9）文化芸術の振興	6 8
（10）多文化共生の推進	7 3
（11）男女平等参画社会の推進	7 6
2 環境・安全	7 7
（12）温暖化対策の推進	7 7
（13）ごみ減量とリサイクル	7 9
（14）下水道の管理	8 6
（15）豊かな水と緑の保全	9 0
（16）快適な生活環境の確保	9 5
（17）防災対策の推進	9 8
（18）防犯対策の推進	1 0 5
（19）交通安全の推進	1 0 6
（20）消費生活の向上	1 0 8
3 都市基盤・産業	1 1 2
（21）良好な市街地環境の形成	1 1 2
（22）総合的な交通環境の構築	1 1 5
（23）人にやさしい道路の整備	1 1 7
（24）広域的な魅力の創出と発信	1 2 2
（25）多様な産業の活性化	1 2 7
（26）都市と農業の共生	1 3 3

4 福祉・保健	1 3 7
(27) 地域福祉の推進	1 3 7
(28) 健康づくりの推進	1 3 8
(29) 豊かな長寿社会の実現	1 4 2
(30) 障害福祉の推進	1 4 3
(31) 生活保障の充実	1 4 8
(32) 社会保険制度の安定運営	1 5 2
5 行政経営・コミュニティ	1 5 4
(33) 市民活動と地域社会の活性化	1 5 4
(34) 積極的な情報の発信と共有	1 5 7
(35) 計画的な自治体運営の推進	1 6 2
(36) 持続可能な財政運営の推進	1 7 6
(37) 職場力の強化と職員力の向上	1 8 1

1 子ども・学び・文化
(1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの取り組み状況を検証するとともに、第3次プランの周知や子どもの権利啓発のための講演会等を開催し、子ども自身の参加や意見表明を促進する。平成28年度は、子どもの自己肯定感調査とティーンズミーティングの実施を通じ、子ども・若者の意見をおとなに届ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,195	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	106	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,089	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、アートなどを通じて市内外に発信する「たちかわ創造舎」と協働し、市内外の多様な人たちの利用を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,949	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの様々な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とする事ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	683	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,266	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てをできるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者での運営により、子どもたちに様々な体験を提供し、行事やイベントの充実を図るなどサービスの向上を目指すとともに、地域との連携強化を進める。また、児童館ランドセル来館事業で、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	383,746	開館時間・開館日の拡大により、利用者数の増加が見込まれ、特に中高生の利用は大幅な増加が見込まれる。また、交流会等の実施により、地域との連携の強化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,565	
都支出金	千円	43,178	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,370	
差引：一般財源	千円	319,633	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年問題協議会運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、青少年、市民、関係団体、学校	青少年の指導・育成や保護、矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査、審議する。
事業の内容	活動内容 改正後6年経過した「青少年健全育成市民行動方針」を、第4次長期総合計画に基づき、現在の子どもを取り巻く環境の変化に対応した行動方針に改正するため、学識経験者や保護者、地域団体、学校、行政の関係者等で構成された委員からなる専門委員会を設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	988	現状に即した「青少年健全育成市民行動方針」へ改正し、地域の大人に周知することで、より充実した青少年の健全育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	988	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 あいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、地域交流事業や広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施する。また、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会や、中学生の主張大会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,700	あいさつ運動や子ども110番、地域パトロール、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,700	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小学校4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体 ☐ ☐	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要となるジュニア・リーダーの養成により少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 小学校4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体(NPO法人)に委託し実施する。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施する。なお、平成29年度以降の年少リーダー研修について、立川市子ども会連合会及び地区子ども会連合会と研修内容等の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,350	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童(主に小学生)及び事業実施団体	学校や地域の力による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容 小学校全20校での放課後や学校休業日に、地域力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し安全・安心な居場所を確保する。また、学校の教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,989	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験ができるほか、地域コミュニティの形成や地域と学校の連携強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,674	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,315	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども(胎児、0歳～就学前)とその保護者、妊婦	妊婦や保護者が安心して楽しく子どもを育み、子どもが健やかに成長できるようにする。
事業の内容	活動内容 乳幼児と保護者、妊婦が相互に交流するとともに、育児相談や情報提供、関係機関との連携により、妊婦や保護者の負担感・孤独感の軽減と必要な支援につなげるため、市内12か所の常設ひろばと6か所の出張・出前ひろばを開設する。平成28年度は、幸・柏町地域に常設ひろばを新設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,748	妊婦や保護者の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	10,349	備 考
都支出金	千円	11,159	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,240	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に住所を有し、健康保険に加入している乳幼児と保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	344,944	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	161,808	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	183,136	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に住所を有し、健康保険に加入している義務教育就学期の児童と一定の所得額未満の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	260,163	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	254,181	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,982	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	15歳に達する日が属する年度末までの児童と保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容	
	対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、0歳～3歳未満は月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,643,451	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,840,200	
都支出金	千円	400,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	403,051	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容	
	対象者別(多胎児の親、発達が気になる子の親、ひとり親)の交流場所を提供するとともに、「ノーバディーズ・パーフェクト(完璧な親なんていない)講座」(年2期)やブックスタート事業(年24回)を実施する。子育て便利帳の発行や利用者支援事業、いれたち・ねっとにより子育て情報を提供する。また、指定管理者が実施する子育て支援啓発業務のモニタリングを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,212	保護者の交流場所の提供や講座の実施を通じて潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担の軽減につながる。また、すべての子育て世帯に子育て情報を提供することで、育児の孤立化を防ぐことにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	647	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 仕事と育児が両立できるようにするとともに、地域ぐるみでの子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と手助けをできる人(援助会員)の登録と、幼稚園、保育園、学童保育所などの送り迎えやその前後の一時保育などの依頼の受付、コーディネート、養成講習会、会報誌の発行などを行う。また、援助会員の対応力の向上を目指し講習会を実施する。平成28年度より、事前打ち合わせについても、謝礼金を支払うこととする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,162	公的なサービス等では対応できない子育ての手助けを提供することで依頼会員が安心して子育てできるようになる。また、援助会員の養成を行い地域の子育て力向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	359	
都支出金	千円	359	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	444	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から産後1歳未満の子を持つ妊産婦等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安を抱える妊産婦に対し、育児知識や育児行動への援助を行うことで、母が子との関係性を築き、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 1回2時間、乳児一人につき4回までヘルパーを派遣し、具体的な育児・家事の補助、助言を行う（1回500円の自己負担）。申請時、対象者選定のチェックリストを盛り込む。利用後は母にアンケートを実施するとともに、ヘルパーが母子の状況をチェックシートに記入し効果判定を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業に繋げ、支援の検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,094	子育てをしている母の育児能力の向上、母子の成長発達が促され、次世代育成もできる。また、養育困難家庭に陥る事を防ぐことができる。
【財源内訳】			備 考 平成17年度～27年度はモデル実施。
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	928	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	234	
差引：一般財源	千円	932	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない小学生、入所児童の保護者	放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 公立20ヶ所で児童の安全な保育を行う。また、第八小学校の大規模改修に伴う中砂学童保育所の移設に向け、備品等を更新し、環境整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	70,227	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	13,480	備 考
都支出金	千円	14,170	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	35,750	
差引：一般財源	千円	6,827	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない小学生、入所児童の保護者	放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 民間11ヶ所で児童の安全な保育を行う。また、障害がある高学年生を対象に総合福祉センター学童保育所で保育を行うほか、待機児の多い地区で夏休み中に限定して小学校の教室を活用し、サマー学童保育所を2ヶ所で開設する。民間等を活用した学童保育所整備を進めるほか、児童の安全・安心な居場所として様々な選択肢を検討し、待機児童解消を目指す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	107,819	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	25,456	備 考
都支出金	千円	39,819	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,984	
差引：一般財源	千円	32,560	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童が入所する民間保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 私立保育園の建て替え、新設等による受入枠の拡大(平成28年度は80人分)を継続して実施するとともに、一時預かり・定期利用保育の拡充や延長保育時間の拡充などを進める。また、保育士等のキャリアアップに対する取り組み及び0才児保育等保育サービスを推進する民間会社経営の保育所を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	833,494	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、働く女性の子育て支援と、市内で子育てする保護者の支援に寄与する。園舎建替えと新設等により待機児童解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	122,030	備 考
都支出金	千円	403,792	
地方債	千円	181,300	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126,372	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育を必要とし、月160時間以上利用する児童 ・A型 0歳から小学校就学前 ・B型 0歳から2歳	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容 早朝から夜間までの保育を行う市内の認証保育所5園に運営費の一部を助成するとともに、保育人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費を助成する。また、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通所した場合にも、運営費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	250,216	多様な保育需要に応えるとともに、働く女性の子育て支援や市内で子育てしている保護者への支援に寄与する。認可保育園に入園できない待機児童の受け入れ施設として期待できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	139,941	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	110,275	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成 1 1 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 病中及び病後児童の保育を行い保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後 4 か月から小学校 3 年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,964	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,937	備 考
都支出金	千円	13,196	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,831	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成 2 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住者で、認可保育園を希望しながら入園できず、認証保育所を利用する児童(保護者)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 認可保育園の保育料に比べ、認証保育所の利用料が高いことから、認可保育園に入園できずに認証保育所を利用する場合に、利用料の一部を補助する。
事業の内容	活動内容 認証保育所に通う乳幼児 1 人につき月額10,000円を保護者に補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,680	子どもを保育施設に預ける保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,680	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	市内民間保育施設23園や市外保育施設、市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,154,118	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	837,195	備 考
都支出金	千円	927,224	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	550,367	
差引：一般財源	千円	1,839,332	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	市内家庭的保育事業者8施設や小規模保育事業者4施設、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	207,261	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	96,018	備 考
都支出金	千円	48,009	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	63,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	施設等の適正な運営やサービスの質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,042	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制を確保することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,042	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園入所申請者、入所児の保護者	入所申請受付、判定と保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容 認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる利用料について遅延なく周知し適切な納付につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,662	子ども・子育て支援事業計画に基づき、着実に受入枠を拡充することで、待機児童の解消と子育てしやすい環境づくりにつながる。また、保育料の徴収対策の強化などにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,662	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童及びその属する世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 子育てと就労を支援するため、市立保育所8園で乳幼児を保育するとともに、延長保育を8園（1時間延長1園、30分延長7園）で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	253,106	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、働く女性や市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	19,821	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	33,171	
差引：一般財源	千円	200,114	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅で子育てをしている保護者とその児童(公立全園(8園)で実施)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容 保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供する。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	408	子育てに悩む保護者の相談に気軽に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も、園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	203	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	205	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立保育園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市立保育園の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 防蚊対策及び節電のため、市立保育所7園の保育室等に網戸を設置し、保育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,347	市立保育園の施設整備を行うことで、より安全・安心な保育環境が形成できるとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,673	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,674	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園の設置者が保育料を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっているが、補助金交付規則第9条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付する。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じ決定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	221,472	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	73,823	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	147,649	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 私立幼稚園等に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数により決定し、市が月額4,000円を上乗せして交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	166,794	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	83,858	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	82,936	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 施設型給付を受ける幼稚園や市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,609	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,170	備 考
都支出金	千円	11,219	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,220	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	保護者が用事を済ませることができるようになるとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,725	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,575	
都支出金	千円	6,575	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,575	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生後4か月までの乳児がいる家庭	専門職のスタッフが訪問し、情報提供及び養育環境を把握することにより子どもが健やかに育成できる環境を整備する。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付ける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を専門職スタッフが訪問。子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を通し、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付け、関係機関と連携して支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,147	新生児や妊産婦の心身の健康指導や、子育て情報の提供により子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付ける。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	732	
都支出金	千円	3,053	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,362	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子保健指導事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	昭和 5 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	乳児から就学前までの幼児及びその養育者、妊婦	各事業を実施し、発育や栄養、病気など育児に対する正しい知識を深め、妊婦及び家族の妊娠・出産・育児に対しての不安の軽減・解消が図られる。
事業の内容	活動内容	
	育児に対する不安解消や正しい知識を深めるための親と子の健康相談事業、離乳食を始める児の保護者への指導・助言をする離乳食準備教室、1歳～1歳2か月児とその親を対象に栄養とブラッシング指導を行う幼児歯科教室、妊婦とその家族を対象として出産や育児の不安を軽減・解消するためのパパママ学級等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,226	母子保健の知識の普及や家庭における育児能力の向上に貢献する。言葉・対人関係・社会性・行動等の問題をかかえる親子に対し、グループワークを通して健全な成長を支援することで、子育ての不安の軽減や解消につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,226	

1. 事務事業名等

事務事業名	妊産婦健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	妊婦および産後 6 か月未満の産婦	妊婦の健康管理の充実および妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる。
事業の内容	活動内容	
	妊婦健診は14回の公費負担で、委託医療機関で尿検査、血圧測定、診察等を実施する。平成28年度より、新たに子宮がん検診、H I V抗体検査を追加するとともに、35歳以上としていた超音波検査の年齢制限を撤廃した。産婦健診は3～4か月児健診時に問診を実施し、必要に応じて尿検査、血圧測定を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	118,528	健診を受けることにより、妊婦・産婦の心身についての不安を解消させ、健康を保持し増進させるとともに経済的支援を行う。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	118,528	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	昭和56年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 乳幼児と養育者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 乳幼児の発育・発達についての確認や、疾病及び虐待等の早期発見ができると共に、適切な指導・助言を行う事で乳幼児の健全な育成のために役立ち、親の持つ子育て不安が解消される。
事業の内容	活動内容 3～4か月児、1歳6か月児、3歳児に対して身体計測、医師による診察等の健康診査を実施する。必要に応じて経過観察健康診査・発達健康診査・精密健康診査(委託医療機関での個別健診)などのフォローを実施。6か月児、9か月児に対して都内委託医療機関で健康診査を実施。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,119	3～4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児の各時期の健診により、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病及び虐待等の早期発見につなげていく。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,838	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40,281	

1. 事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 15歳未満の市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 平日の準夜間帯に、身近な地域で初期救急医療が受けられる体制が確保される。
事業の内容	活動内容 市が主体となる小児初期救急平日準夜間診療室を市内の総合病院に委託して実施する。事業内容は祝祭日を除く月、水、金曜日の午後7時30分から午後10時30分まで、小児科の初期救急診療を行い、薬は院内で処方する。医師1人と看護師1人、薬剤師1人、事務員1人体制により運営する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,883	平日の準夜間帯に適切な医療が行われ、市民が健康で安心した生活を送ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,646	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,237	

(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	寡婦(夫)控除のみなし適用		
主管課	市民生活部・住宅課 子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	税法上の寡婦(夫)控除の対象外のひとり親	ひとり親家庭等の生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	保育料、幼稚園補助金及び市営住宅使用料を算定する際に、婚姻によらずにひとり親となった保護者についても寡婦(夫)控除を適用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活が安定し、福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童1人につき月額13,500円、②の場合は児童1人につき月額15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	474,196	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	473,880	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	316	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や政令で定める程度の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。国の「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」の一環として、平成28年8月分から、第2子と第3子以降の加算月額5,000円と3,000円が、それぞれ最大で10,000円と6,000円となる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	698,709	ひとり親家庭の経済的な負担が軽減されることで、生活の安定と自立が促進され、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	233,106	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	465,603	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の生活の安定と福祉の促進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,619	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,963	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,656	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に到達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。医療証の更新は毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,614	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	49,945	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,669	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…資格取得のための修業費用の一部を支給。自立支援プログラム策定…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。平成28年度は、給付割合と上限額の引き上げ、支給期間の延長により、自立支援教育訓練給付金等が充実。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,808	自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムの策定により、母子家庭等の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8,094	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,714	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	障害児または発達遅れのある就学前の児童（2歳以上の重度、中度の障害のある児童）	入園児の障害または発達遅れに対して、早期発見・助言・相談をもち、個々のニーズに合った療育訓練を行い、その障害にふさわしい就学を支援する。
事業の内容	活動内容	
	発達に遅れや課題がある2歳から就学前のお子さんを対象に、総合的な機能訓練や宿泊訓練などの療育及び発達支援を行う。定員は25人。平成28年度は、幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの支援について試行的に実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,869	発達に遅れやつまづきのある2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭及び地域社会の中での円滑な生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	32,869	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	妊婦または18歳未満の児童を養育しており、課題を抱えた家庭	虐待にいたることを未然に防止し、安定した養育ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	地区担当者は、市民や関係機関から情報提供を受け受理したケースについて、課題を整理し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて計画的に支援を行う。虐待の通告があった場合は、組織的かつ迅速に子どもを現認し、所在不明児の通告があった場合には入国管理局への確認などを行う。平成28年度は、相談システムの更新を行い、業務の効率性を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,079	支援の途切れ・すき間がなくなり、支援が途中で立ち消えになったり、すき間に放置されるケースが減少する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	502	
都支出金	千円	1,594	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,983	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の安全を確保するとともに、保護者が安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容 保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより一時的に児童を養育できなくなったとき、利用申請を受け付け、1日3人まで(弾力的に最大6人まで)、1回につき7日間を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,370	保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、ショートステイ事業を利用することで、安心して子育てを継続できる環境の整備につながる。また、保護者の心理的負担の軽減により虐待予防につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	771	
都支出金	千円	1,771	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,828	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 保健師等が家庭を直接訪問して指導・助言する専門的相談支援を行いながら家庭が抱える課題を把握し、当該家庭の養育に関する支援目標・内容を定めた支援計画を策定する。支援計画に基づきヘルパーを派遣するなど、家庭での養育環境を改善する育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	705	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	235	
都支出金	千円	343	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	127	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	発達に課題のあるお子さんとその保護者や、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援をを促すことで、早期からの支援に繋げるとともに保護者が子どもの特徴を理解する。
事業の内容	活動内容	
	発達の気になる子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発達支援に関わる機関への巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等を通じて小学校との連携に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,913	乳幼児期から小学校の就学までの途切れのない発達支援をより多くの支援を必要とする子どもやその保護者に提供することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,421	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,492	

1. 事務事業名等

事務事業名	発達支援計画策定事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	発達支援が必要な子どもとその保護者	発達支援計画を策定することにより長期的な目途を持って適切な支援を効果的に進める。
事業の内容	活動内容	
	平成29～31年度を実施期間とした立川市発達支援計画(仮称)を策定するため、学識経験者や小児科医、公募市民等で構成する検討委員会を立ち上げる。立川市特別支援教育実施計画の内容と整合性をとるとともに、子育てひろばや保育園、幼稚園など既存の子育て支援施設の機能の活用や情報連携強化など、効率的で効果的な取り組み内容となるよう配慮する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	466	専門家や現場などの意見を反映した、実現可能かつ効率的で効果的な発達支援の計画づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	466	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園・幼稚園に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	地域での孤立化しない子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	住民基本台帳から保育園・幼稚園に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を抽出し、台帳管理を行うとともに、家庭訪問等を実施し、状況の確認を行うほか必要に応じて子育て情報の提供を行う。連絡が取れない又は訪問しても会えない場合は所在不明児として夜間や土・休日等の訪問を行い現認に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41	孤立化した子育てを防ぐことで、保護者が安心して子育てができる環境を整えることにつながるとともに、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	41	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	義務教育後の子ども・若者	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげる。
事業の内容	活動内容	
	「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労（一般・福祉）・就学・公的（生活保護等）支援につなげる。また、周知と支援者拡大のため、フォーラムや相談会等を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,456	ネットワークによる多面的な検討を行い、支援機関・団体の適切な支援事業につなげることにより、子ども・若者の自立が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,456	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族等 巡回相談：市内小中学校の教員等	教育相談の利用により、相談者の悩みや心配事が軽減される。巡回相談員の見立てや助言により、特別な指導・支援を行う学校や教員を支援することで、理解や配慮が進む。
事業の内容	活動内容	
	教育相談では、子どもの養育上、教育上の親の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員（臨床心理士）が面談、電話相談で主訴の改善を図る。巡回相談では、定期的に小中学校を訪問して気になる児童・生徒の授業観察等を行い、教員に対して指導等に関する助言を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,164	教育相談の結果、発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みが軽減し、適切な指導・支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 対応見込み件数：1,320件（来所・電話・巡回相談）
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,164	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	就学前年にあたる幼児、学齢児童・生徒及び保護者	児童・生徒がその障害の程度に応じた教育を受けることで、一人ひとりの能力や可能性が最大限に伸長する。
事業の内容	活動内容	
	教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員により、医療・心理・教育分野等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学相談及び転学相談を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,309	就学相談や転学相談の結果、学校への引継ぎや支援の手立てが円滑に行われ、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を受けることにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 対応見込み件数：140件（就学相談・転学相談）
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,309	

(4) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	116	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容	
	教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成28年4月1日から、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置し、新たな体制で教育委員会を運営する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,073	教育委員会定例会の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応を図ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,073	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立小中学校の児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの児童・生徒の学力が向上している。
事業の内容	活動内容 算数・国語・数学等にかかる少人数臨時指導員、中学校の補習授業等にかかる学習支援員を配置するほか、全小中学校に外国語指導助手を派遣する。平成27年度より3年間小学校にも補習等にかかる学カステップアップ推進地域事業を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	65,966	都学力調査の意識調査でも、少人数指導への肯定的な声が多く出されており、一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、児童・生徒の学習意欲の向上が図られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	11,990	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	53,976	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 単独調理方式の小学校8校の児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で衛生的な給食を全児童に提供する。 また、老朽化による備品の更新や給食管理システムの改修を行うほか、第八小学校大規模改修において調理室の改修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,692	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,692	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	全中学校の生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成や食材料調達を行い、民間業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で衛生的な給食を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	148,478	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,315	
差引：一般財源	千円	137,163	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	全小中学校の児童・生徒	学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。
事業の内容	活動内容 保護者、学校長、公募市民などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。新学校給食共同調理場建設に向け、審議会委員に専門家2人を新たに加えるとともに、回数についても3回増の全5回実施とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	702	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒の健全な育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	702	

1. 事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	全小中学校の児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	生きた教材である給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング形式で食に関する授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	623	食教育支援指導実施時には給食残量が減少するなど、食の重要性についての理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	311	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	312	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	共同調理場方式の小学校12校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	共同調理場12校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で衛生的な給食を全児童に提供する。また、第八小学校大規模改修にともなう給食配送を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,804	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	25,715	
差引：一般財源	千円	19,089	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 共同調理場方式の小学校の児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 食の安全の確実かつ継続的な確保や食育環境の改善等により、給食サービスが向上し、健康の増進や食に関する理解が促進される。
事業の内容	活動内容 民間事業者のノウハウを活用するPFI手法により共同調理場を整備運営し、安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供する。また、衛生面、建築・維持管理及び事業管理面についての指導助言を専門家に依頼する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	473,200	効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、児童へ安全で衛生的な給食を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	473,200	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 食物アレルギーを持つ児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 安全性を確保したアレルギー対応食を無理のない範囲で提供し、給食を楽しめるようにする。
事業の内容	活動内容 小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーを持つ児童に、安全・安心な給食を提供する。また、エビペン使用時等の対応についての研修を、教員・栄養士等を対象に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	147	安全性を確保した環境を整備することにより、食物アレルギーを持つ児童が安心して給食を楽しめる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は、児童保健衛生及び小学校給食事業（単独調理方式）、小学校給食事業（共同調理場方式）に含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	147	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	立川市のすべての子どもが、多様な機会と場所において、自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 ボランティア向け講座および関係者研修の実施と小学校の学級文庫向け図書の充実を図るとともに、さらなる子ども読書活動を推進するために、これまで作成してきた「おすすめ図書パンフレット(年齢層別)」を有効活用する。また、小中学校への図書配送業務を継続して実施するなど、小中学生の読書環境の整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,831	ボランティア向け講座を開催することにより、ボランティアスキルが向上し、市との協働事業の充実につながる。また、学級文庫や調べ学習用図書の充実により、学校との連携も深まり、子どもの読書環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,831	

(5) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	小学校20校の適切な維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。 ☐
事業の内容	活動内容 小学校20校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432,001	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,586	備 考
都支出金	千円	2,087	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	425,328	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、安全で快適な小学校施設を維持するために、修繕及び営繕工事を行い、良好な教育環境を保っていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設として不備な個所を学校関係者より聴取するなどして、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また、緊急性かつ学校運営に多大な影響をおよぼす破損個所等については、優先的かつ至急対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,820	小学校施設の老朽化と教育環境の変化に対応するための修繕及び営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,820	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	平成27年度に学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、優先度を勘案し工事計画を立案し学校施設の改修工事を行う。小学校管理諸室空調機改修工事(大山小・柏小)、プール温水シャワー設置工事(松中小・上砂川小・新生小)、小学校防犯カメラシステム改修工事(二小・三小・四小・十小)、第六小学校校庭芝生化工事等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	106,404	小学校管理諸室空調機改修工事、プール改修工事、防犯カメラシステム改修工事、校庭芝生化工事等により、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	4,423	
都支出金	千円	11,240	
地方債	千円	33,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,341	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	保全計画に基づき第六小学校(2年目)と第八小学校(1年目)の大規模改修工事とそれに伴う工事監理、仮設校舎の設置等を行う。また、平成29年度に大規模改修工事を予定している第五小学校と南砂小学校の実施設計や、30年度に大規模改修工事を予定している第七小学校の基本設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,413,988	小学校施設の老朽化と教育環境の変化に対応するための大規模改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	180,807	備 考
都支出金	千円	18,100	
地方債	千円	1,447,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	767,581	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び地域住民	平成27年3月議会において採択された「けやき台小と若葉小学校の統合及び新学校建設に関する請願」を受け、両校の統合を行い、新校舎を建設する。
事業の内容	活動内容	
	平成27年9月の教育委員会で決定した学校統合方針及び市の建替方針に基づき、けやき台小学校と若葉小学校の統合に向けた準備を進めるとともに、新校舎建設マスタープランを策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,429	学校規模の適正化につながるとともに、より良い教育環境が提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,429	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	中学校9校の適切な維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な環境を確保する。 ☐
事業の内容	活動内容	
	中学校9校の学校施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	190,807	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,657	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	188,150	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、安全で快適な中学校施設を維持するために、修繕及び営繕工事を行い、良好な教育環境を保っていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設として不備な個所を学校関係者より聴取するなどして、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また、緊急性かつ学校運営に多大な影響をおよぼす破損個所等については、優先的かつ至急対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,621	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕及び営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,621	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	平成27年度に学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、優先度を勘案し工事計画を立案し、学校施設の改修工事を行う。第八中学校管理諸室空調機改修工事、中学校特別教室空調機設置工事(第三中学校・第四中学校・第五中学校)を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	180,294	空調機改修工事等を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,282	備 考
都支出金	千円	50,686	
地方債	千円	95,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31,926	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	保全計画に基づき、平成29年度に中規模改修工事を予定している第一中学校と第二中学校の実施設計を行う。また、第九中学校の外部階段等改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,180	中学校施設の老朽化と教育環境の変化に対応するための中規模改修工事等を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	40,900	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,280	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和 2 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容	
	児童用の机・いすの更新費用、電話料・ごみ収集委託料など、学校運営経費をもとに、教育環境を整備する。平成28年度は、小学校 9 校において拡大機の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	51, 356	学校設備や拡大機などの備品の老朽化が進行している中、優先順位を決め整備を進めることにより、児童が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	138	
差引：一般財源	千円	51, 218	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和 2 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童がより良い環境で学習することができる。
事業の内容	活動内容	
	小学校の教育に必要な物品等を整備する。平成28年度は、タブレット端末を先行導入した 2 校の台数増とともに、新たに残り 18 校に導入し、I C T 教育を推進する。また、プールクリーナーが未整備となっている 2 校及び購入後 20 年を経過している 1 校の機器を更新し、プールの水質を向上させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	190, 743	I C T 環境の整備を進めることにより、児童の情報活用能力の育成及び児童の学力向上につながる。また、教材備品の整備を進めることにより、児童の学習理解や教育環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1, 254	備 考
都支出金	千円	2, 552	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	186, 937	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容	
	生徒用いすの更新費用、電話料・ごみ収集委託料など学校運営経費をもとに、教育環境整備をする。平成28年度は、中学校2校において整備している拡大機の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,665	学校設備や拡大機などの備品の老朽化が進行している中、優先順位を決め整備を進めることにより、生徒が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17	
差引：一般財源	千円	28,648	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒がより良い環境で学習することができる。
事業の内容	活動内容	
	中学校の教育に必要な物品等や備品の購入、タブレット端末などの教育用パソコンの維持管理を行い、教育環境を整備する。平成28年度は、プールクリーナーが購入後20年を経過している5校の機器を更新し、プールの水質を向上させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	97,273	I C T環境の整備を進めることにより、生徒の情報活用能力の育成及び生徒の学力向上につながる。教材備品の整備を進めることにより、生徒の学習理解や教育環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,054	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	96,219	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立小中学校の児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校・学級特別指導員、学校生活協力員、通訳協力員等を配置するとともに、各校への特色ある学校づくりのための交付金の交付などの各種支援により学校運営がより充実している。
事業の内容	活動内容 校内研究や指定研究、特色ある学校づくりのための報償費、交付金の交付、スクールソーシャルワーカーの派遣、中学校部活動の支援、副読本のための取材・文集の作成など、児童・生徒・学校への支援を行う。また、いじめ防止啓発のための授業を実施するほか、オリンピック・パラリンピアン招聘、タブレットを用いたICT教育の推進を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	101,418	学校・学級運営の安定が図られ、児童・生徒が確かな学力を身に付けるための教育環境の整備に役立たせる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	10	備 考
都支出金	千円	955	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100,453	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 学習障害、注意欠如多動性障害等の発達障害のある児童生徒及び特別支援教育に関わる教員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。特別支援教育の推進及び理解啓発を実施する。
事業の内容	活動内容 全小中学校に特別支援教育支援員を配置し、学校のニーズに合わせ、校長や特別支援教育コーディネーター等の指示のもとに、学習支援や安全確保など学習活動上の支援を行う。特別支援教育実施計画の基本理念により施策に関する取り組みを実施する。平成28年度は、第2次特別支援教育実施計画を策定するほか、校内研修の対象校を1校追加し2校で実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	91,951	特別支援教育支援員や、必要に応じ介助員等を配置することで、児童・生徒の教育的支援が進む。第2次特別支援教育実施計画を策定することで、年次的・体系的な推進の方向性が整理される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 特別支援教育支援員の活動見込み：延べ3,700日
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	91,951	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内小学校に在籍している障害のある児童、支援を要する児童等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童一人ひとりの障害に応じた教育を行い、学習と生活の両面で能力の向上を図り、自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容 知的障害学級(固定)6校、通級指導学級3校(情緒障害等1校、難聴及び言語障害1校、言語障害1校)を設置し、児童に合わせた適切な指導・支援を行う。平成28年度は、巡回指導教員による特別支援教室を8校で実施するとともに、29年度に導入予定の8校で必要な教材等を購入し、うち3校では空調機の設置を行う。また、宿泊学習への看護師派遣を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,754	特別な指導・支援を必要とする児童が、障害の状態や教育的ニーズに合った教育を受けることで、その能力と可能性を伸長させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 特別支援学級在籍・通級児童数435人(平成27年12月末現在)
都支出金	千円	4,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,254	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内中学校に在籍している障害のある生徒、支援を要する生徒等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生徒一人ひとりの障害に応じた教育を行い、学習と生活の両面で能力の向上を図り、自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容 知的障害学級(固定)3校、情緒障害等通級指導学級3校を設置し、生徒に合わせた適切な指導・支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,843	特別な指導・支援を必要とする生徒が、障害の状態や教育的ニーズに合った教育を受けることで、その能力と可能性を伸長させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 特別支援学級在籍・通級生徒数106人(平成27年12月末現在)
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,843	

(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	防犯カメラの設置:通学路で通学する児童他 防犯ブザーの貸与:市内在住・在籍の小学校1年生 地域安全マップ:市立学校在籍児童及び地域	防犯カメラ設置、防犯ブザーの所持により犯罪が抑止され、児童の安全が確保される。通学路の合同点検や安全マップの作成により通学路の安全性が向上する。
事業の内容	活動内容 市内在住、在籍の新小学校1年生に、防犯ブザーを貸与する。また、市立小学校全校で作成した地域安全マップを、児童や関係者へ配布するとともに、通学路の合同点検を行い安全確保に努める。さらに防犯カメラを市立小学校8校の通学路に設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,940	防犯カメラの設置や、防犯ブザーの所持により犯罪が抑止され、児童の安全が確保される。通学路の合同点検や安全マップ作成により通学路の危険箇所を把握し、適切に対応することにより通学路の安全性の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引:一般財源	千円	10,340	

1. 事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市立小中学校の児童・生徒	鑑賞や発表の場を作ることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心の育成につなげる。
事業の内容	活動内容 音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校学芸発表会、連合展覧会、小学校管楽器演奏会等の開催について、児童・生徒の輸送、機材運搬、会場確保等を行うことで行事の開催をサポートする。また今年度は、姉妹市である大町市の中学校生徒を立川市に迎え、協議や意見交換等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,565	児童・生徒が鑑賞や発表の場を経験することにより、学習への関心や意欲が高まる。また、大町市との中学生交流を通して、相互交流や相互理解につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引:一般財源	千円	7,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域住民・団体と立川市立小中学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民等の参画により学校の教育活動等を支援する仕組みを作ること、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を目指す。
事業の内容	活動内容 地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育の支援をする取り組み。子どもの学びのサポートを目的に、地域住民等にコーディネーター（調整役）や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,559	学習成果を活かし地域に還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営が展開できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	519	備 考
都支出金	千円	519	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	521	

（7）生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつながっていく。
事業の内容	活動内容 たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め市内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画事業と、一般団体・サークルが実施する団体企画型事業、行政が実施する行政企画事業の3つの柱により、講座事業を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,428	市民主体の市民企画・団体企画型講座の実施により、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」により、講座情報の定期的な周知を行うことで、生涯学習の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,428	

1. 事務事業名等

事務事業名	青春学級事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和50年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 特別支援学級や養護学校の義務教育を終了した市内在住・在勤の知的障害者(軽程度に中程度も加える)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者が余暇活動をととして、ともに尊重しあえる交流や仲間づくりを行う場を提供する。委託した専門的なNPO等の民間業者が活動を支援することで、交流を深め地域での共生を図る。
事業の内容	活動内容 参加者の希望選択により、グループをA(軽度)、B(中程度)に分け、Aグループは現在の活動を継承した形で隔週日曜に、Bグループは、より多くの障害者への呼びかけを行い、固定メンバーでなく、Aグループと交互の隔週日曜に行う。更に、オープン活動として、月2回の夜活動として、対象者の就業時間後のカウンセリング的な活動も実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,972	専門業者に委託することで、対象者に対して、より専門的な事業活動と、仲間づくり以外の、家族の高齢化など現在の置かれた状況にも、対応する活動も展開できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	891	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体□ □ □	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会の実現を図る。□
事業の内容	活動内容 地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに市民交流大学推進員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,799	地域における生涯学習の拠点の効率的な運営により、行政及び一般利用の学習の質の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,488	
差引：一般財源	千円	4,311	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域学習館利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容 市内学習館全6館について、年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日9時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共の団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	162,030	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	28,400	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	21,300	
その他特定財源	千円	4,251	
差引：一般財源	千円	108,079	

1. 事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	01 学習情報の発信	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生涯学習推進審議会委員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第5次生涯学習推進計画の進捗状況の管理や、生涯学習推進のための意見や助言をもらい、生涯学習施策へ反映させる。東京都市町村社会教育委員連絡協議会の役員市を務める。
事業の内容	活動内容 平成27年度に策定した第5次生涯学習推進計画について、進捗状況を管理・評価するため、審議会を5回開催し、生涯学習推進のための意見や助言をいただく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	888	審議会委員により、個別計画の進捗確認を行うことで、客観的に状況を把握し、5か年に渡る事業執行が活性化する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	888	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和 5 8 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	社会教育関係団体及び地域団体等	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。□
事業の内容	活動内容 11会館管理運営委員会の自主的な運営により、各種地域コミュニティ事業を実施。（会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催他）	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,213	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即し、独自性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,044	
差引：一般財源	千円	80,169	

1. 事務事業名等

事務事業名	ハヶ岳山荘管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和 4 0 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	小中学校児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者、および市外利用者	対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容 指定管理者により、小中学校の校外教育施設、保養施設として、継続的かつ安定的な管理及び運営を行う。また、本館におけるボイラーの老朽化が著しいため改修工事を行う。28年度をもって、老朽化により危険な宿泊棟の解体を行う。また、次期指定管理者選定の準備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	103,801	市民の保養施設としての活用により、市民の余暇活動が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	103,801	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び在勤・在学者	市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者や地域文庫関係者、公募市民などで構成されている図書館協議会において、図書館の運営に関する協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	432	協議会委員の活発な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	432	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び在勤・在学者	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容	
	利用者の求める資料の提供と調査・研究等への支援を強化するとともに、他市図書館との相互連携を定着させることにより、利用促進、利用者の拡大に結びつける。また、平成27年7月に策定した第2次図書館基本計画の施策内容に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	424, 132	利用者の求める資料・情報を迅速かつ的確に提供することが可能になるとともに、利便性の向上により、利用者サービスの充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	450	
差引：一般財源	千円	423, 682	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 中央図書館と女性総合センター利用者に、快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容 中央図書館と女性総合センターの的確な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供する。また、水道、電気使用量については、建物の管理会社と連携を図り、より一層の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	190,457	仕様書の見直し等業務委託の内容を精査することによって、効率的な施設運営が可能となる。また、計画的な施設修繕を行うことにより、建物の耐用年数が延長される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,843	
差引：一般財源	千円	182,614	

（8）スポーツ活動の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種教室等を開催することにより、市民が気軽に健康づくりに取り組むことができる。また、ジュニアを対象としたスポーツ事業を通じて、子どもの体力と競技力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容 日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催するほか、身近な地域でスポーツに親しむことができるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、新たにラジオ体操教室事業に取り組む。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害者が体験・参加できる教室等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,671	子どもから高齢者、障害者までを対象とした様々なスポーツ教室等を実施することにより、市民の健康づくりやスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,076	
差引：一般財源	千円	2,345	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民スポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 中央大会と地区毎に実施される地区大会により構成される市民体育大会を委託し実施する。また、中高年のスポーツ振興の場としてスポレクフェスタ、小学生クラブ間の交流と日頃の練習成果の発表の場として小学生クラブ交流大会、気軽に組み入れるスポーツとしてソフトバレーボール大会、子どもから大人まで市民が楽しめる立川シティハーフマラソンを開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,742	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や、市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,742	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行う。また、空手マットを購入し、安全な大会運営に備える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	131,280	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことが、生きがいがつくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,897	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	781	
差引：一般財源	千円	128,602	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	136,259	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことが、生きがいづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	724	
差引：一般財源	千円	135,535	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理する。中里野球場トイレを現状の汲み取り式トイレから水洗トイレへ更新し快適な施設提供を図るとともに、劣化への対応と競技力向上のため、砂川中央地区庭球場コート及びゲートボール場の改修工事を行う。また、立川公園陸上競技場の大規模改修に向けた実施設計を引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	205,166	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことが、生きがいづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,120	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	16,357	
差引：一般財源	千円	168,689	

(9) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	「様々な文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第3次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行う。また、国立音楽大学との連携やファーレ立川アートの魅力発信などに取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,382	第3次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,382	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	ファーレ立川アートほか市内の文化芸術作品	文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容	
	立川市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等が常に良好な状態であるように定期的に清掃や点検、補修、修繕等の保守・維持管理を行う。また、立川市とファーレ立川地区ビルオーナー及び市民団体等で構成されるファーレ立川アート管理委員会が、ファーレ立川アートの維持管理と活用に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,465	市内文化芸術作品を維持管理することにより、良好な状態のアート作品を鑑賞する機会を市民や来街者に提供するとともに、アートを題材とした立川のまちの魅力を内外に発信することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	3,465	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	個人及び団体(在住、在勤、在学及び来街者等)	市民一人ひとりが文化的環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容 市民一人ひとりが文化的環境の享受者であり、かつ、その担い手として主体的に行動できるように、文化芸術について専門性を有する地域文化振興財団により、文化芸術公演等を提供するとともに、市民の文化芸術活動を総合的に支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	136,927	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,950	
差引：一般財源	千円	133,977	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 文化芸術活動の支援団体である立川文化芸術のまちづくり協議会を通して、市民や団体による様々な文化芸術活動を支援するとともに、ホームページ等を利用した文化芸術情報の収集・発信や文化振興の担い手となる人材の育成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,225	文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,225	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(立川市民と大町市民)	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	文化や観光など様々な切り口で両市の関係を深める交流事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	668	相互の都市の特色を理解することで市民や職員の視野が広がるとともに、都市間の友好が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	668	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた歴史的な資料	立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝える。
事業の内容	活動内容	
	過去の調査成果の確認・評価および市内に所在する文化財や古文書等の収集・整理・分析を行うとともに、資料編の発行に向けて絵図や文書の電子化を進める。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,363	立川市がこれまで歩んできた歴史を整理・記録しておくことは、伝統文化の継承と市民や行政が将来のまちづくりを考えていく際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,363	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民会館 市民・来街者	文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。
事業の内容	活動内容 文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な運営を図り、安全で快適な利用環境を提供する。また、モニタリングや連絡会議を通じて、指定管理者や地域文化振興財団との連携強化を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	238,354	指定管理者により、効果的・効率的な運営が行われ、柔軟で機動性のある施設活用が期待できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	85,030	
差引：一般財源	千円	153,324	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が毎年8月に開催する「立川よいと祭り」に助成する。地域文化振興財団が協働事務局の一翼を担うことにより、文化的な視点を取り入れた、まちのイメージアップとにぎわいづくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,000	立川の夏まつりとして多数の来街者を迎え、まちのにぎわいづくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	たちかわ楽市の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	来場者、参加団体	市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容	
	国営昭和記念公園という地域資源を活用し、多様な交流と創意工夫のある楽市を開催するために、観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織された実行委員会に助成する。地域文化振興財団が事務局を担い、文化色を取り入れることでイベントの充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,000	立川のイベントとして定着し、都市観光とまちのにぎわいづくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 平成27年度実績 来場者73,000人
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財文化財を所有または継承している個人または団体埋蔵文化財破壊の恐れがある開発行為を行う個人または事業	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる費用を所有者・開発者に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容	
	特に重要な文化財については、指定文化財に指定し保護を図り、個人や団体が指定文化財を所有している場合には、負担を軽減するため維持費等の一部を助成する。埋蔵文化財については、遺跡の周知を図り、確認調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,263	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲がより正確に把握される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	724	備 考
都支出金	千円	362	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,177	

(10) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民及び外国出身市民	言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービスの内容が理解でき、申請等が円滑に行われるようになる。
事業の内容	活動内容	
	市役所等の窓口に設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,523	各主管課から翻訳依頼のあったものについて翻訳を行うことにより、外国人市民のパンフレット、申請書等の翻訳に対するニーズに応えることで、利便性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民及び外国出身市民	言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられる。
事業の内容	活動内容	
	日本語が話せず不自由している外国人市民に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担軽減を図るため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	516	
差引：一般財源	千円	1,205	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
事業の内容	活動内容	
	特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせてフォーラムの開催により多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,000	多言語情報の提供、フォーラムの開催、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、多文化共生の意識向上と多様な文化の理解につながり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	480	
差引：一般財源	千円	1,520	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内在住の派遣高校生と米国サンバーナディノ市の派遣高校生	高校生を相互に派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
事業の内容	活動内容	
	立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、6月末から約1ヶ月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、7月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約1ヶ月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験する。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,066	派遣高校生交換事業により、両市の友好親善関係が緊密となり、姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活発化する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,066	

1. 事務事業名等

事務事業名	多言語情報提供事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 外国人市民及び外国出身市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 日本語が不自由な外国人市民に、日常生活や災害時に必要な情報、消費者情報などを多言語で提供する。
事業の内容	活動内容 「外国人のための生活ガイドブック」(A4判、200頁)を日本語ルビ付き・英語・中国語・韓国朝鮮語・タガログ語で作成して、外国人世帯へ送付するとともに、市民課窓口で転入者へ配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,232	日本語が不自由な外国人市民の日常生活の利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,232	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-35

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 第3次多文化共生推進プランの取り組み項目	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第3次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容 学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募市民を構成員とする市民会議を開催する。第3次多文化共生推進プランの評価・検証を行うとともに、多文化共生都市宣言(仮称)についても協議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	77	日頃から多文化共生や国際交流に携わっている関係団体等から提言を受けることにより、プランの実施についてより実践的な方法を見出すことができ、多文化共生の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	77	

(11) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和 6 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨に基づき、男女平等参画と人権尊重の意識啓発を進めるとともに女性の人材育成を図る。あわせて、配偶者等からの暴力の未然防止と被害者支援を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画に関する意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容の充実を図る。市民企画活動事業等を通じ、人材の育成に努める。配偶者等からの暴力への対応として、カウンセリング相談や緊急一時保護施設への運営費補助を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	5,116	男女平等参画に関する講座等で意識啓発や人材育成を進めることにより、男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,116	

2 環境・安全
(12) 温暖化対策の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	環境啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成 1 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在勤・在学者を含む全ての市民	地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題から身近な生活環境まで、広く環境に関心を持ってもらうことで、環境に配慮した生活の普及・推進につなげる。
事業の内容	活動内容 市民の環境配慮行動の取り組みを推進するため、再使用食器の貸出や環境フェアの開催、たちかわし環境ブックの作成・配布など様々な取り組みを通し、環境に配慮したライフスタイルの提案や環境意識の向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,628	環境啓発に関する様々な取り組みを通して、環境問題への関心、意識が高まり、環境に配慮した生活を実践する人が増える。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	450	
差引：一般財源	千円	1,178	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進	
事務事業期間	平成 2 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内事業所	地球温暖化防止のため業務部門のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 市内中小企業のCO2排出量削減のため、事業所の省エネの取り組みを喚起し、省エネ改修及び削減されたCO2の都内中小クレジット創出の取り組みと小規模企業の省エネルギー対策に対し補助金を交付する。また、事業所の省エネルギーを普及促進するため、立川商工会議所とともに優良事例発表会等の開催を実施し、情報発信に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,039	中小企業所のCO2削減のため、25件程度の省エネ改修により都内中小クレジット50 t-CO2の創出と、省エネルギー普及促進のため優良事例発表会等へ100人程度の参加者を見込む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,500	
差引：一般財源	千円	10,539	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(家庭部門・特に親子を想定)	家庭部門からのCO2排出削減を推進する。また、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与する。
事業の内容	活動内容 親子など家庭で、楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューを設定し、期間を定めて、できることに対してチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品とエコチャレンジ達成証などを配布して、取り組みの輪を広げていく。また、特にすばらしい成果等を創出したチームには、表彰も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	177	家庭部門からのCO2排出量削減が、大きな課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことでCO2削減につながる。また、市内外に本取り組みを発信し、さらなる行動喚起につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	177	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	04 市の率先した省エネルギー行動の実践	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	職員及び公共施設	市の率先した環境配慮行動の推進及び具体的な実践のため。
事業の内容	活動内容 市の率先した環境配慮行動として、平成12年度より取り組んでいる市独自の環境マネジメントシステムである「エコオフィスプラン21」について、特に出先機関に関して、各職場にあった運用方法を検討・確立し、市全体として継続して更なる推進を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	623	職員一人ひとりの環境意識が向上し、市施設におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の削減、並びに地球温暖化対策に寄与するとともに、市全体としての更なる環境配慮行動につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	623	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校等の児童・生徒及び市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭部門の温暖化対策事業として、今後啓発事業に重点的に取り組んでいくことで、より多くの市民の省エネ行動等が促進される。
事業の内容	活動内容 市内小学校へ温暖化の現状や対策などについて、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して啓発する。また、学習キットを用いたイベントでの出張講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	210	小学生及びより多くの市民へ温暖化の現状と対応策について啓発活動を行うことで、市民一人ひとりの温暖化対策への行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	210	

(13) ごみ減量とリサイクル

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一般家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各家庭及び集合住宅ごみ集積所に分別排出されたごみや資源物を速やかに収集し、快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 家庭より排出されるごみと資源物の分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。また、集合住宅集積所に提供するシーンを、追加作成し分別への啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,383,227	快適な生活環境が確保されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	280,750	
差引：一般財源	千円	1,102,477	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一般家庭から排出される粗大ごみ	申込を受けた粗大ごみを速やかに収集し、快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 専用電話で個別に受け付けし、収集日を指定し速やかに収集する。料金は、1枚1,000円(10ポイント)の粗大ごみ処理券と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人あたりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,772	申込を受けた粗大ごみを速やかに収集することで、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	20,501	
差引：一般財源	千円	22,271	

1. 事務事業名等

事務事業名	収集体制の整備		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	資源物の持ち去り行為者、民家や路上等の動物死体等	資源物の持ち去り行為を防止するとともに、動物死体等を速やかに収集し、快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 資源物の持ち去り行為の状況を調査し、パトロールで違反者に対する指導を行うとともに、悪質な各違反者については警察に通報し摘発する。また、市民等からの通報や飼主の申し込みにより、動物死体等を速やかに収集する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,704	資源物の持ち去り行為防止パトロールを継続していくことで、持ち去り件数を減少させていき、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	603	
差引：一般財源	千円	10,101	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	一般家庭・事業者から排出される資源及び燃やせないごみ	資源及び燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容	
	搬入された資源(プラスチック、ペットボトル等)から不純物を除去するとともに資源を選別し、再資源化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	404,799	総合リサイクルセンターでの処理を安定的に行うとともに、資源化率が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	24,000	
その他特定財源	千円	81,342	
差引：一般財源	千円	299,457	

1. 事務事業名等

事務事業名	資源再生利用補助金		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和52年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども会・自治会など、営利を目的としない市民団体	市民のごみの減量と分別・リサイクルに関する意識を高める。
事業の内容	活動内容	
	市民による自主的な活動を支援するため、自ら回収し、資源再生業者へ引き渡した資源の量に応じ、アルミ缶50円/kg、生きびん9円/本、その他の資源9円/kgの補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,067	市民の主体的な資源再生利用とごみ減量に関する意識を高めることで、快適な生活環境が確保される。ごみ総量に占める集団回収量の割合は約7%となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,067	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成 6 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市一般廃棄物収集運搬業許可業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督を通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や実績報告に基づき、許可業者や排出事業者に対し、検査指導の徹底を図る。引き続き、厨芥類（生ごみ）や紙類等の排出抑制や分別の徹底を進めるとともに、生ごみなど資源化処理施設等搬入先について新規開拓を目指すし、事業系ごみの減量に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,854	排出事業者と一般廃棄物収集運搬業許可業者がそれぞれの立場でごみの減量と分別の徹底を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,538	
差引：一般財源	千円	316	

1. 事務事業名等

事務事業名	せん定枝資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	平成 1 5 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一般家庭等から発生するせん定枝と給食等の食物残さの一部	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。
事業の内容	活動内容 市内から排出されるせん定枝を細かく破碎し、給食等の生ごみの一次処理物を混ぜ、たい肥の素を作る。たい肥の素は、市民や市内事業者に無料配布し、市内循環利用を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,535	せん定枝を資源化することで、燃やせるごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	420	
差引：一般財源	千円	20,115	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、団体、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ごみの発生抑制や再使用という2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。
事業の内容	活動内容 家庭ごみの減量を進めるためには市民自らが生活を振り返り、ライフスタイルそのものを変えていく必要があり、これまで以上に市民への意識改革を求める取り組みが不可欠である。平成28年度もごみの現状を伝えるとともに、若年層や地域へ向けた2R推進への周知・啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,478	立川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画で掲げた様々な施策の展開により、燃やせるごみ50%減量等の数値目標達成に向け、ごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,478	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 事業対象世帯 約1,470世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 燃やせるごみの減量施策の一環として本事業に取り組むことで一定量のたい肥化が見込める。さらに大山自治会の取り組みが他の地域に与える影響は大きく、市民全体への周知を行う。
事業の内容	活動内容 平成26年8月から大山団地全体で実施している「生ごみ分別・資源化事業」について継続するとともに、市民全体に向けた成果の発信に努める。若年層や地域へ向けたプログラムを行い、生ごみの減量を進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,261	大山団地全体において生ごみの資源化が図れることにより、生ごみ収集量の確保だけでなく、その他の市民への波及効果が期待され、燃やせるごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,261	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内から排出された燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容	
	焼却炉内、電気計装設備、空気圧縮機、クレーン、コンベア等の設備に関する保守点検・補修等の維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。また、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	541,304	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保し、ダイオキシニン類濃度等の環境測定項目の基準値遵守につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	284,218	
差引：一般財源	千円	257,086	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの破碎残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、破碎残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業と破碎残さを埋立処分する事業への負担金を組合に拠出する。また最終処分場がある日の出町との相互理解を深めるため、「三多摩は一つなり交流事業」として市民の施設見学を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504,436	焼却灰をエコセメントとして資源化し、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	275	
差引：一般財源	千円	504,161	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場周辺住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場の稼働に伴う周辺住民の対策として、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。また、各種環境測定値については、周辺住民に公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,462	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,462	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策装置等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容 焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修する。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修、電気計装設備補修、3号炉排ガス分析装置更新等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	297,291	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施し、周辺環境保全対策に万全を期すことで、焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	218,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78,991	

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業		
主管課	環境下水道部・清掃工場移転問題対策担当主幹		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	周辺住民、市民、国	施設整備基本計画の策定や各種環境調査等を行い、新清掃工場建設に向けた取り組みを進めるとともに、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請手続きを進める。
事業の内容	活動内容 新清掃工場建設に向けて一定の方向性を示した「新立川市清掃工場(仮称)の基本的な考え方」を踏まえ、施設整備基本計画の策定を行うとともに各種環境調査等を実施し、新清掃工場建設に向けた取り組みを進める。また循環型社会形成推進交付金対象事業についての交付申請手続きを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,745	新清掃工場整備基本計画の策定や各種調査等の実施により、新清掃工場建設に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	13,255	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,490	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	雨水浸透施設助成事業		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-01-01-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内全域の既存家屋	下水道への負荷を軽減し、温暖化対策等にも有効となり、安全な地球環境づくりの一環となることから、未設置者に対して雨水浸透施設を設置してもらう。
事業の内容	活動内容 地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、雨水浸透施設の設置者に対して助成を行い、市民が安心して生活できる環境づくりを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,002	雨水を地下に浸透させることで、地下水や湧水のかん養を促し水環境の保全や、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負荷軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,375	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,250	
差引：一般財源	千円	1,377	

1. 事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 下水道事業	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。
事業の内容	活動内容 公営企業会計を導入し、事業の経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、経済性が発揮されているかを検証する。その導入の一環として基本計画の策定と固定資産台帳の作成等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	10,455	損益情報・ストック情報の把握により適切な経営戦略を策定することにつながる。また、公営企業間での経営状況の比較が可能となり、経営の自由度向上により経営の効率化とサービスが向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	10,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	55	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管路維持管理		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	昭和37年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 下水を利用している市民及び事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 下水道管きょ等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 管きょなど公共下水道の維持・補修工事のほか、下水道施設調査や雨水樹の清掃などを行う。定期的な施設調査等により管きょや樹の状況を把握し、破損や折損した施設の補修や取替を行う。また定期的な清掃により、管きょや樹のつまりによる溢水を防止する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	329, 579	管きょの適正な維持管理により、浸水の防除や公共用水域の水質保全等につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	395	
差引：一般財源	千円	329, 184	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道地震対策事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	一次避難所、防災拠点及びその下流や鉄道横断部等の重要かつ緊急性の高い下水道管路施設	地震発生時においても、市民生活や社会活動に与える影響を最小限にとどめるため、一次避難所のトイレ機能を確保するとともに、耐震化を進め下水道管の有すべき最低限の機能を維持する。
事業の内容	活動内容	
	下水道総合地震対策計画に基づき、地震発生時の市民のトイレ機能を確保するため一次避難所にマンホールトイレの設置を行う。また、管きよ被災時の減災対策として、可搬式ポンプを購入し震災に備える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	63,282	一次避難所の全30か所のマンホールトイレの整備が完了し、地震発生時における対応が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,180	備 考
都支出金	千円	759	
地方債	千円	43,800	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,543	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	下水道管路施設	ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に図ることで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きよの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容	
	平成23年度に策定した下水道管路施設長寿命化基本計画及び27年度に策定した下水道管路施設長寿命化計画に基づき、都市計画道路予定地に埋設されている緑川幹線について、耐震補強を含む老朽化対策のため改築工事(更生工法)を行う。また、緑川幹線改築基本設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	174,980	計画に基づき、都市計画道路の築造に向け必要となる緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策が進む。また、基本設計を行うことにより長寿命化対策の具現化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	49,040	備 考
都支出金	千円	2,452	
地方債	千円	106,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,088	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 多摩川上流処理区（西砂町、一番町、上砂町の一部、砂川町の一部、柏町の一部）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 降雨時における道路冠水等の削減を図るため、残堀川流域では西砂小学校南西の西砂川第 1 排水区の雨水枝線埋設工事を行う。また、立川第七中学校周辺の西砂川雨水第10幹線築造及び西砂川第 1 排水区雨水枝埋設工事を平成27年度から継続して実施する。空堀川流域では浸水被害を軽減させるため、既存の道路雨水樹の浸透化工事や浸透施設の清掃を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	262, 165	多摩川上流処理区の雨水の下水道管整備率が約25%になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	69, 860	備 考
都支出金	千円	3, 493	
地方債	千円	175, 500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13, 312	

1. 事務事業名等

事務事業名	流域編入事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 単独処理区、北多摩 2 号処理区	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 単独処理区を流域下水道北多摩 2 号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容 編入に必要な施設の整備に向けた実施設計を行うとともに、施設整備に必要な用地の確保に向けた錦町下水処理場（一部）撤去の実施設計を行う。平成28年度より撤去工事に着手し、2ヶ年で実施する。また、27年度に開始した過年度の建設負担金等の清算を引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	532, 617	過年度の建設負担金等の清算が進むとともに、編入に必要な施設整備に向けた条件整理が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	82, 500	備 考
都支出金	千円	4, 125	
地方債	千円	365, 300	
その他特定財源	千円	2, 555	
差引：一般財源	千円	78, 137	

1. 事務事業名等

事務事業名	処理場管理運営		
主管課	環境下水道部・下水処理場		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-02-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	単独処理区の市民及び事業者等	市民の快適な生活環境を確保していくため、下水処理場の適切な維持管理を行い、処理水の有効利用を図る。
事業の内容	活動内容	
	処理場に流入する雨水・汚水の下水処理を行い、放流水の排水基準値を遵守するとともに、地球温暖化対策の係る対応を含め効果的・効率的な処理場の管理運営に引き続き努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	891,069	施設の運転、維持管理、補修を実施することで、排水基準値を遵守した処理水を放流し、公衆衛生の向上と公共水域の水質保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	110,434	
差引：一般財源	千円	780,635	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容	
	公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施する。施設等の老朽化に対応するため補修や修繕に努め、適正な維持管理を図る。また、都の保全緑地区域でもある立川公園立川崖線の法面防護工事や立川市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	352,330	公園施設の老朽化対応により、安全で安心して利用できるように適正な状態が維持できる。都市公園法に基づく公園台帳の整備により、適正な維持管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,724	
差引：一般財源	千円	349,606	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公園利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告を行う。活動費として公園面積1㎡当たり70円を、1公園最低2万5千円から10万円を限度に助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,412	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,412	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、立川崖線樹林地の保全整備を行い、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 平成26年度のワークショップによる基本計画・実施計画に基づき、柴崎体育館東側の整備工事を27年度に引き続き実施する。また、一部未整備か所の適正な用地管理のため、樹木せん定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	133,908	優先整備区域の整備工事を行うことで、緑豊かな公園整備に向けた事業区域の拡大につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	19,000	
都支出金	千円	9,500	
地方債	千円	95,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,908	

1. 事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 既に市民に親しまれている江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林を活かした、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 用地取得を計画的に進め、平成30年度に整備工事を行うため、立川市土地開発公社が先行取得した土地の買戻し(約714㎡)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	165,282	樹林地の公有化が図られるとともに都市計画公園整備事業が推進する。また、樹林地を適正に管理することで、市民の緑に対する満足度が向上し、生物の生息拠点の確保にもつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	153,195	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,087	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,714	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、市民の緑地への満足度の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	13,053	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	34	
差引：一般財源	千円	2,627	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。年3回、延べ約9,300株の花苗を育成し、植え付ける。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,234	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのあるまち並みが形成される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会による市民力と連携を図りながら「緑化まつり」イベントを開催し、市民の緑化意識を高める。また、みのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を行い、緑化啓発やにぎわいの創出、みのーれ立川の周知を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室等を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	312	
差引：一般財源	千円	1,188	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。五日市街道沿いのケヤキ並木など健全な樹木の保全を図る。また管理費用の一部として1団地の土地において、30本を限度に1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,936	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まるとともに、五日市街道沿いを中心とした樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,936	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒及び一般市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容	
	自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材を養成する。また、養成したたちかわエコパートナー及び東京都環境学習リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	747	地域の環境リーダーの育成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気付きが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	550	
差引：一般財源	千円	197	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、市民団体、NPO	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるためのイベントや自然観察会などを行う。また、市内の生物の状況を把握する取り組みの一環として、市民や市民団体と連携して生きものデータベースづくりを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114	自然観察会や生きものデータベースづくりを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性の理解が深まり、環境の保護、保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114	

(16) 快適な生活環境の確保

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	子ども家庭部・保育課 環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所 教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。また、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,660	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。給食用食材の検査により、園児・児童・生徒や保護者等の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道会計) 錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費32,138千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,660	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 喫煙者、非喫煙者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会が協働で、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行う。また、市境のマナー啓発においては、近隣市と連携して実施する。なお、立川駅周辺の喫煙場所については、平成28年度中に撤去する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,213	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発することで、喫煙者のマナーが向上し、喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,391	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,822	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度をはじめとする各種支援の内容や、活動の取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,123	飼い主のいない猫の問題は当該地域の課題であるとの認識のもと、地域を中心に問題解決ができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,415	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,708	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態とすること。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の現状を、各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に役立てる。また、工場等から発生する公害を監視するとともに環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮せる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,666	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,104	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	601	
差引：一般財源	千円	8,961	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆便所管理運営		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川駅南口公衆便所、立川駅北口公衆便所及び玉川上水駅南口公衆便所	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 快適に利用できるように適正な維持管理を図る。また、立川駅南口公衆便所の改修により悪臭及び虫害を解消し、快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 消耗品の交換・補充、破損か所の修繕を行う。立川駅南口・北口公衆便所は、1日に5回の日常清掃、1か月に1回の定期特別清掃、玉川上水駅南口公衆便所は1日に2回の日常清掃、2か月に1回の定期特別清掃、毎月3回の汚水槽等の清掃を実施する。また、立川駅南口公衆便所は開設から15年経過し、傷みが激しいことから全面リニューアルする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,564	東京オリンピック・パラリンピック開催などを前に、来訪者に対し、いつでもだれでも快適に利用できる空間を提供することで、市のイメージ向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 立川駅北口公衆便所は平成28年6月廃止予定
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,564	

(17) 防災対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	消防団、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	消防団は、消防署と連携を図り市民の生命、財産を守る。また、震災時において予想される、同時多発的に起こる災害に対して、被害を最小限に抑える。
	活動内容	消防団員は、非常勤特別職の地方公務員に位置付けられており、火災・水害等の災害被害を最小限に止めるため活動し、災害時の救援救護活動に従事している。また、震災発生時の地域防災活動の要としての役割も果たす組織として活動している。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,649	消防署との連携により市民の安全・安心を確保し、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に保持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,280	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,179	
差引：一般財源	千円	87,190	

1. 事務事業名等

事務事業名	消火栓の設置		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	消防署・消防団・市民消防隊	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、有効な水利を確保する。
	活動内容	消火栓の設置、維持補修費を東京都水道局多摩水道改革推進本部へ支払う。また、消火栓の枠の塗装補修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,184	消火栓の設置、維持補修を実施することで、有効水利を確保することができる。また消火栓枠塗装修繕を行うことで、水利表示を明確化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	81,184	

1. 事務事業名等

事務事業名	耐震性防火貯水槽		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和 5 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 消防署・消防団・市民消防隊	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 震災発生時においても確実な消火活動が行えるよう、有効な水利が確保されている。
事業の内容	活動内容 防火貯水槽や防火貯水槽標識の維持補修を行う。民地に設置している防火水槽に対しては、土地借上料を土地所有者に支払う。なお、「立川市宅地開発等まちづくり指導要綱」に基づき開発事業者に設置するよう指導している。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	778	既に設置されている耐震性防火貯水槽を修繕及び維持管理することで、災害時に有効な水利が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	778	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災訓練推進事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和 4 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 総合防災訓練を通して、各機関との協力体制の確立や地域住民の防災意識の高揚を図る。また、図上訓練と連動して職員の災害時の体制を強化する。
事業の内容	活動内容 総合防災訓練は学校を中心として、市役所、健康会館、一次避難所など市内全域で訓練を展開していく。シミュレーション方式の図上訓練を実施することにより、職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、対応マニュアル等の改善を行う。立川市自治会連合会と連携し、地域、学校と防災訓練を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,800	総合防災訓練によって、公助としての行政機関等の連携強化と、自助、共助としての地域住民の実践力が向上する。また、災害時の職員体制が強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,800	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和 5 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、自治会(市民防災組織)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時に行政の対応（公助）のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」の高揚を図る。市民防災組織の結成促進をすすめるとともに、既に組織された団体の活動を充実・強化する。
事業の内容	活動内容 救助救済活動等に自主的に取り組む市民が市民防災組織を結成する際に結成補助金を交付する。既に組織された団体には運営補助金を交付する。市民消防隊に可搬ポンプを貸与し訓練を実施する。平成20年度から継続している防災士資格取得に対し引き続き助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	7,252	昭和56年度当初12団体から、平成25年度110団体、26年度116団体と着実に拡大させていくことで、共助意識の高揚につながる。防災士の資格を持った市民が増加し、訓練時また災害時において地域のリーダーとして活躍する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,309	
差引：一般財源	千円	5,943	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和 5 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報入手・提供することにより、災害発生時の被害を減少させる。
事業の内容	活動内容 災害時に防災行政無線が正常に稼働するよう、同報系は定時チャイム放送（1回/日）、見守り放送（2回/日）を行い、動作状況を確認する。地域系無線は毎月88か所の無線局と通信訓練を行う。文字表示盤による文字放送を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	24,536	定期通信訓練に加え、総合防災訓練等での使用および日頃の動作確認により、災害発生時においても情報入手・提供が的確に行われる体制を維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,536	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時に避難者へ提供する食糧・備蓄品・飲料水を確保し、適正な管理を行う。帰宅困難者用備蓄品を整備する。
	活動内容 一次避難所の防災備蓄倉庫(30か所)に避難生活者の1日分の食糧を備蓄する。災害時に活動拠点となる各避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。帰宅困難者用の備蓄品の整備・更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,083	避難生活者の食糧備蓄等の体制が整う。帰宅困難者対策が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	35,083	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 被災者 市民防災組織	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援を行うことができるように、地域防災力を向上させる。
	活動内容 小中学校避難所の防災備蓄倉庫30か所のうち、校舎2階以上にある倉庫や移設要望のあるものは、移設の必要性を検討し、校庭等に移設する。また、半径500m内に備蓄倉庫が無い地区に地域型備蓄倉庫を10か所設置する。市民防災組織防災備蓄倉庫を要綱に基づく要望に従い、順次設置していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,350	市民防災組織防災備蓄倉庫が整備され、地域防災力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域配備消火器		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 火災発生時に迅速な初期消火を行い、火災の延焼・拡大を防ぐ。
事業の内容	活動内容 平常時の火災や地震発生時に発生が予想される同時多発的な火災に対し、市民による初期消火が迅速に実施でき、延焼拡大が防止できるよう地域に消火器を配備している。いつでも確実に使用できるようすべての配備消火器の保守点検を行い、製造年度の古い消火器等について交換を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,185	市内全域への消火器の配備が概ね完了することで、市民による初期消火により被害の拡大防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,185	

1. 事務事業名等

事務事業名	被災者の支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 災害により罹災した市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 罹災者のうち希望者に宿泊施設を提供する。
事業の内容	活動内容 自然災害又は火災若しくは爆発等により被害を受け、生活できなくなった場合に、希望する罹災者に7日間を限度に一時宿泊施設(ホテル等)を提供する。また、罹災者に弔慰金・見舞金を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	315	火災等で被災した市民の一時的な収容先として、市内のホテルを活用することで、被災者の支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	315	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成 2 1 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、高齢者、障害者	地域防災計画に基づき、災害時に要配慮者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容	
	支援体制の拡大・強化を図るため、名簿未提供自治会に対する依頼や提供自治会に対する取り組み例紹介等のための説明会を行う。改正災害対策基本法に対応した新システムを導入する。導入したシステムの名簿データベースを定期的に更新するとともに、職員のシステム操作の習熟を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,512	名簿提供自治会が増えることにより、災害時における支援者の安否確認・避難誘導体制が充実する。データ更新により、災害時には最新のデータで対応できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、地域、事業者	災害発生後、被災者の生活の場となる避難所において、早期に適正な運営を行うため、避難所運営組織の活動を支援していく。
事業の内容	活動内容	
	地域が主体となって行う避難所運営連絡会の中でマニュアルを改定し、避難所運営が円滑に行えるよう避難所運営組織を支援する。また、事業終了後も組織を維持し、より実践的なマニュアルの改訂や訓練等の共助力向上を目指して連携を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,292	事業支援を行うことで、各地区の避難所運営組織が自立して活動できるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,292	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 助成制度の適用により、耐震診断及び耐震改修工事を行い、耐震化が進む。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断を行った世帯に対して要した費用の1/2(10万円を限度)の助成、耐震改修工事を行った世帯に対して要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,876	耐震診断、耐震改修工事を行うことにより、防災意識の向上と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	4,276	
都支出金	千円	458	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,142	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接した建築物で、昭和56年5月31日以前に建築された建築物のうち道路幅員の1/2以上の高さの建築物	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、倒壊による道路の閉塞を防ぎ、市民の生命と財産の保護及び都市機能の確保を図る。
事業の内容	活動内容 震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路（1次路線）や市指定の立川駅周辺の緊急輸送輸送道路（2、3次路線）の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断助成、補強設計助成及び耐震改修助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,073,176	広域的な避難路及び輸送路を確保することにより、災害に強いまちづくりが実現できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	481,987	
都支出金	千円	338,365	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	252,824	

(18) 防犯対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、関係機関、関係団体	生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と暴力団追放協議会の活動を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,400	関係機関等との連携・協働により、安全・安心のための施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、立川駅周辺の地域	立川駅周辺の環境改善に行政、地域団体、事業者が取り組むことにより、体感治安の向上と防犯意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 南口地域安全ステーションを拠点とした「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が行う環境改善のための取り組みを支援する。また、立川駅周辺の再開発等による来街者の増加が予想されるため、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員パトロール、協力事業者パトロール、地域団体パトロールの活動を一体的に実施することで駅周辺の環境浄化を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,611	立川駅周辺の迷惑行為者の抑止と犯罪の防止を図ることで、市民・来街者が安心できる商業、生活環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,611	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、地域	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域の防犯意識を高めることにより、安全で快適な生活環境になる。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するため12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯・啓発活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロールのほか、振り込め詐欺等の犯罪被害防止のための周知・啓発に取り組むことにより、地域の犯罪抑止と防犯意識の向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,728	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により犯罪の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,728	

(19) 交通安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者の加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,962	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,962	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	01 交通安全意識の向上	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体 ☐	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣付けることにより交通事故を減少させる。 ☐
事業の内容	活動内容 立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学3年生対象の自転車運転免許事業、中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。また、各地域で実施している幼児・小学生と父母のための交通安全教室に対し支援する。 ☐	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,162	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,162	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を通行する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識等)と立川駅周辺に設置してある駐車場の空き状況を表示する駐車場状況表示板の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	196,432	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で快適な交通環境を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,765	
差引：一般財源	千円	194,667	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	今日のくるま社会の現状に対し、交通安全施設の量的・質的な充実を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の建替えを行うとともに、市道1級1号線の防護柵設置替工事を行う。また、都市軸に接続する立川駅北ロデッキへのエスカレーター設置のための基本設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	70,983	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境を確保することができ、交通事故の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,990	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	21,993	

(20) 消費生活の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者(市民)	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識が高まる。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、バス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)するなど自立した消費者を育成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	603	商品の購入やサービスの提供を受ける時に、消費者がより良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	27	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	576	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容	
	消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体が活発に活動できるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,219	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより団体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,219	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者(市民)	不用品やおもちゃを修繕し、再利用することにより、物を大切にすることが高まる。
事業の内容	活動内容	
	再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また、壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理することにより、物を大切にすることが高まる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	160	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	160	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	02 消費生活相談の推進	
事務事業期間	昭和 6 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者(市民)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	消費者の立場に立って、事業者との間で生じた契約トラブルや多重債務などの相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん等を行うとともに、積極的な啓発活動により、被害拡大の未然防止を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	9,584	相談体制の充実で被害回復、また啓発活動により、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,584	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	昭和 5 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公衆浴場経営者	公衆浴場の経営の安定化を図り、市民の入浴機会が確保される。
事業の内容	活動内容	
	市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場利用の機会を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	1,000	市民の健康増進や衛生管理の機会が確保できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	「金融学習特別推進地区」委嘱事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成28年度	～	平成29年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			—

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者（市民）	金融知識の普及や金融トラブル防止を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京都金融広報委員会から委嘱を受ける「金融学習特別推進地区」制度を活用し、消費生活講座や見学会等を通じて暮らしに身近な金融学習の推進を図るとともに、地域や学校等による金融学習を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	振り込め詐欺等、特殊犯罪による金融被害や多重債務問題等の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

3 都市基盤・産業 (21) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	03 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び利害関係者全般	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 社会環境の変化や動向を踏まえ、概ね20年先を見据えた立川市の将来ビジョンを検討するとともに、都市計画マスタープランの改定等に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,430	地域の特性を生かした持続可能な都市の形成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	152	
差引：一般財源	千円	18,278	

1. 事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする砂川中央地区を含む新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、平成26年度に発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特殊建築物所有者、管理者	建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保し、適正な土地利用が促進される。
事業の内容	活動内容	
	建築の際の確認申請に関し、建築基準法関連規定に基づき、審査・検査・許可・承認等を行う。必要に応じて建築審査会での審議を求める。建築中においては、定期的に現場を確認し、不具合があれば是等の指導を行う。また、竣工後の特殊建築物についても定期的に維持管理状態についての報告を求め、建築物の安全性の確保を指導する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,512	建築物等の確認や検査業務、申請全件の現場調査、パトロールを行い、適正な建築行為が行われるよう指導することに加え、指定道路図、指定道路調書を閲覧に供し、建築にかかる道路についての相談等に応じ、適切な法の運営を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,512	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容	
	市道2級25号線の早期整備に向けて地権者との合意形成を図るため、情報の共有化も含め、丁寧な説明を行うとともに、買収予定地に対して引き続き用地買収や物件移転補償等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	237,729	地権者との合意形成を進め、用地買収及び物件移転補償を実施することにより事業が進捗する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	102,256	
地方債	千円	91,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	44,473	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成16年度 ～ 平成30年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市無電柱化整備計画対象路線	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 電線類の地中化により、都市景観の形成に加え、災害に強いまちづくりとともに安全で快適な歩行空間を確保する。
事業の内容	活動内容 市道1級7号線及び市道1級1号線の舗装等復旧工事を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	160,285	市道1級7号線及び市道1級1号線の舗装等復旧工事が進むことで、災害に強いまちづくりや安全で快適な歩行空間の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	29,150	備 考
都支出金	千円	6,300	
地方債	千円	99,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,135	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅西側新自由通路整備事業		
主管課	まちづくり部・再開発課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 魅力ある中核拠点の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～ 平成28年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） J R 東日本、駅利用者(市民、来街者)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川駅西側に新たに自由通路を整備することで、市民及び来街者の安全性・回遊性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 平成28年7月末の完成を目指し、立川駅西側新自由通路及び新改札口の整備工事を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,827,109	整備工事が進み、立川駅西側新自由通路及び新改札口が供用開始されることにより、市民及び来街者の安全性・回遊性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	445,530	備 考
都支出金	千円	354,300	
地方債	千円	431,000	
その他特定財源	千円	500,000	
差引：一般財源	千円	96,279	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業		
主管課	まちづくり部・再開発課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 魅力ある中核拠点の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～ 平成28年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川駅北口西地区市街地再開発組合	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能更新を図り、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進する。
事業の内容	活動内容 平成28年7月末の施設建築物完成を目指し、組合は引き続き、設備・仕上工事及び外構工事を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	174,651	施設建築物等の工事が進み、竣工することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	86,836	備 考
都支出金	千円	43,418	
地方債	千円	39,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,397	

(22) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自転車等の利用者（通勤・通学・買物客等）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放置自転車クリーンキャンペーン等による啓発活動、自転車整理指導等による放置自転車対策、自転車等駐車場の利用環境の改善等により、自転車をいかしたまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 自転車整理指導員による自転車整理指導や、商店街、警察、交通安全協会と協働し、放置自転車クリーンキャンペーン事業等を実施するとともに、放置自転車の撤去や自転車返還業務を行う。また、指定管理者制度による有料自転車等駐車場の効率的な管理運営を行うとともに、自転車等駐車場の利用環境の改善に取り組み、自転車をいかしたまちづくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	447,378	自転車等駐車場の効率的な活用と、駐車需要への対応等により、自転車をいかしたまちづくりの推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	334,021	
差引：一般財源	千円	113,357	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自転車等の利用者（通勤・通学・買物客等）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自転車等駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境と景観を形成する。
事業の内容	活動内容 立川駅北口臨時自転車駐車場の廃止に伴い、立川駅北口西地区再開発ビル内の自転車駐車場の供用開始や、定期利用・一時利用に対応した自転車駐車場の確保に向けた取り組みを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,310	自転車利用者の利便性を高めるとともに、放置自転車対策の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,310	
差引：一般財源	千円	15,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、特に交通弱者である高齢者等 ☐	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通不便地域の交通手段を確保し、高齢者等の交通弱者の社会参加の促進を図る。 ☐
事業の内容	活動内容 コミュニティバスの再編計画に基づく運行を開始し、交通不便地域の解消や、移動手段確保のため、バス5台による運行にあたり、バス事業者に必要な経費を助成する。 ☐	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99,601	交通不便地域の解消に役立つとともに、高齢者をはじめ交通弱者の社会参加が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	99,601	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の効率的運営により、自動車利用者に駐車スペースを提供し、立川駅周辺の交通渋滞と違法駐車を改善する。
事業の内容	活動内容	
	時間貸及び定期利用者に対し駐車スペースを提供し、立川駅周辺にある百貨店等とはサービス券契約を交わして買物客の利便性の向上を図る。指定管理者制度により利用者へのサービスの向上と効率的・効果的な運営を行う。また、立川駅南口第一・第二立体駐車場を廃止し、解体工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265,166	指定管理者制度の継続により、利用者へのサービスが向上し、立川駅周辺の交通渋滞の緩和につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	135,016	
差引：一般財源	千円	130,150	

(23) 人にやさしい道路の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置付けた、優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。平成28年度は、市道1級13号線(国営公園北通り)の延長約405mに視覚障害者誘導用ブロックを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,819	視覚障害のある方の安全で自由な移動環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,009	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	810	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩道を通行する人や自転車	市道1級9号線の歩道を拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針で位置付けた路線である市道1級9号線延長170mの歩道拡幅を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	88,863	歩道の拡幅により、歩行者の安全な歩行空間の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,000	
地方債	千円	72,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,863	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	保全計画に基づく市道の維持管理を行うことにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	路面補修計画に基づく路面補修工事、市道の舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理及び街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃を行う。平成28年度は、立川駅南口デッキ施設等補修工事設計委託を行うとともに、中央橋の補修工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	635,093	保全計画に基づき、各施設の補修等を行うことにより、安全で安心な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	54,120	備 考
都支出金	千円	91,430	
地方債	千円	71,500	
その他特定財源	千円	14,736	
差引：一般財源	千円	403,307	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車 側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 平成28年度は、市道北128号線の道路整備を行うとともに、立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業による市道2級15号線及び市道北39号線の道路整備や、柴崎学習館跡地利用における市道南167号線拡幅整備工事のための用地買収(65.97㎡)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	64,832	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,680	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	63,152	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する歩行者□	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。平成28年度は引き続き、市道1級11号線(平成新道)と新規に市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含む多くの人の積極的な社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容	
	生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の物件調査委託を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,500	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、立川病院レセプト倉庫跡地及び看護師寮跡地北側の用地取得を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	147,176	地域施設をつなぎ、来街者の利便性の向上と、人々を誘う歩行者ネットワークの形成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	73,314	
地方債	千円	65,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,862	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成28年度は道路の詳細設計等を行うとともに、立川市土地開発公社が取得した用地の買戻しを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,844	道路の詳細設計や用地の買戻しを行うことで、事業の進捗につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,844	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	優先整備路線に指定予定の都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線の整備に向けて、予備設計等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,498	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,498	

(24) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58 街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成 23 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設の建築について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の基本設計及び実施設計を進めるとともに、施設の面積配分、施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について協議を行う。また、市が導入する施設機能についても、検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,657	58街区用地に喫緊の行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口駅周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,657	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成 28 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	結婚を控えた来街者	立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、有償頒布する。また、メインターゲットは市外在住の結婚を控えた男女とし、市外へのプロモーションを市内関係団体等と連携し積極的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	549	プレミアム婚姻届を目的に、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	549	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成 1 1 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	J R 立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体 都市軸(サンサンロード)で事業を実施する団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図り、にぎわいのあるまちを目指すとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 商工会議所や各種団体が実施するまちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成する。また、都市軸(サンサンロード)等で実施されるイベントの調整のほか、イベントで使用するテント等備品の貸出と管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	10, 197	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17	
差引：一般財源	千円	10, 180	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	
事務事業期間	平成 2 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」で定めた地区を取得した企業等	都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者に対し、地元貢献等を条件に前年度の固定資産税及び都市計画税の賦課額の100分の50を奨励金として交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	64, 539	奨励金制度の実施で企業誘致が促進されることにより、来街者の回遊性を向上させ、地域経済の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	64, 539	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にPRし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行うほか、立川観光ガイドマップを製作する。また、立川駅北口西地区再開発ビルに観光案内コーナーを設置し、情報発信を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	7,677	観光協会は主体的な事業展開が可能となり、観光振興を進めることができる。お土産品等の販売や効果的な観光情報等を発信することで、更なる集客が見込まれるとともに、観光案内コーナーの設置により情報発信力が強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,238	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,439	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容	
	JR立川駅付近や昭和記念公園内とその外周等をあわせ約85万人が訪れる花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、シティプロモーションに資するため立川まつり国営昭和記念公園花火大会を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	15, 000	多くの集客を見込む花火大会を開催することにより、まち全体に にぎわいと経済波及効果が生まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15. 000	

1. 事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	イベントや広報等、様々な機会キャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。
事業の内容	活動内容	
	広く地域への愛着や親近感を深めるとともに、新たなシティプロモーションの取り組みも見据え、市の公式キャラクター「くるりん」の着ぐるみやデザイン画を活用し、イベントや広報等、様々な機会をとらえ、多様な手法により立川の魅力を効果的に発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	326	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージが向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	326	

1. 事務事業名等

事務事業名	ウェルカム立川推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	立川で開催される大規模イベントへの支援や誘致などを通じて、まちのにぎわいや回遊性を創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容	
	大規模なイベントを誘致し、箱根駅伝予選会等の支援や、おもてなしの体制を整備することで多くの集客によるまちのにぎわいと回遊性を創出するとともに、全国に向けて本市の情報を発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,517	立川で開催される大規模イベントへの支援や誘致などを通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,517	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を活かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	旧多摩川小学校跡施設 旧多摩川小学校跡施設を利用する市民	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、施設の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 平成27年10月から本格的に事業を開始したたちかわ創造舎の運営についてモニタリングを実施し、管理運営費補助金を交付する。また、事業者及びたまがわ・みらいパーク企画運営委員会と運営に関する協議を継続実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,945	民間事業者からの事業提案を基に、より多くの市民等が利用する施設として有効活用が図られ、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	59	
差引：一般財源	千円	7,886	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども未来センター 市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 指定管理者及び庁内外の関係者との各種調整を図り、子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を進める。市民会館との一体活用にも努め、市民サービスの向上を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	146,508	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域のにぎわいが創出され、立川のまちの魅力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	6,749	備 考
都支出金	千円	6,749	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,600	
差引：一般財源	千円	121,410	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック担当主幹		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成 2 8 年度 ～ 平成 3 2 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、来街者、各種関係団体、職員等	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、市域における気運の醸成を図るとともに、大会開催以降も市民や市の未来につながり、引き継がれる財産を創出する。
事業の内容	活動内容 リオデジャネイロ大会の期間中に国営昭和記念公園で開催されるライブサイトの運営を支援するほか、リオデジャネイロ大会に出場する本市在住選手の応援を行う。また、各種イベントを活用した気運の醸成や、事前キャンプの誘致に引き続き取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,404	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運の醸成が図られるとともに、大会開催以降も市民や市の未来につながり、引き継がれる財産が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	853	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,551	

(25) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成 1 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	学生、第二新卒者、フリーター、（ニートは国の事業で対応）など概ね15歳から39歳位の若者	市内の新卒未内定者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を養い、就職に直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容 市内の新卒未内定者を対象に、個別相談やセミナー、職業体験等を実施し、若者の社会人基礎力を向上させ、就労促進に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,000	社会人基礎力を磨くとともに、就職活動中の若年者に対して就労相談等の支援を行うことにより、市内の若年者を就職に結びつける。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	概ね55歳以上の中高年齢の求職者及び求人目的の中小企業者	求人と求職の適合化に取り組むことにより、中高年齢者の就業と中小企業の雇用の促進を図り、地域産業の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容	
	中高年齢者の就職活動をサポートするとともに、経験のある労働力を求める地域の中小企業等に適した人材を供給するため、商工会議所の行う無料職業紹介所の事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,996	就業を希望する中高年齢者の高まる需要に対応し、中高年齢者の就業や中小企業の雇用が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,952	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,044	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	昭和52年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	高齢者の就業や社会参画を支援することで、老後のいきがいくつりや社会経験豊富な人材を掘り起こし活用につなげる。
事業の内容	活動内容	
	シルバー人材センターの運営にかかる人件費・管理運営費の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,563	シルバー人材センターが行う高齢者の就業相談等の事業が円滑に進み、高齢者のいきがいくつりによりよい就業環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	12,495	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	45,068	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 商店街(会)が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街(会)が所有する装飾灯を省エネタイプのLED照明に改修する際、都の補助金の対象となる改修について市も上乘せ助成を行う。また、市内商店街(会)が設置した装飾灯の修繕や建て替えに要する経費、商店街(会)が所有する装飾灯の電気料を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,810	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,275	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,535	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 商店街振興組合連合会による「商人祭」、東立川商店街振興組合による「羽衣ねぶた祭り」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街が行うイベントについて支援する。また、商店街(会)の組織力強化や活性化を目的とした取り組みについても支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,587	イベントへの支援を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力向上を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	32,321	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,266	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23) 市内空き店舗への出店希望者	市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容 商店街自身が、空き店舗に新たな客層を商店街にもたらす可能性のある店舗等を開店する際、家賃等の一部を助成する。また、商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付するとともに市内の空き店舗情報を周知するサイトを開設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,923	商店街の特性を活かしながら新たに活力を呼び込み、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながる。また、空き店舗情報サイトを開設することで、新規開店する店舗が増え、まちの活性化が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	97	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,826	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化モデル事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	平成24年度に実施した「商店街活性化モデル事業基礎調査」に基づき、事業対象となる商店街に対し、マーケティング手法等を用いた商店街活性化を図る。
事業の内容	活動内容 平成24年度に実施した「商店街概況調査」を踏まえ、モデル商店街を選定し、活性化に向けた計画の作成や事業の実施を行う。また、商店街を回遊する食べ歩きウォーキングイベントなどを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,500	地域の特性に合わせた商店街の活性化につながるとともに、地域コミュニティが強化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰するとともに、広報等を通じて広く市内外に紹介する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	魅力的な個店を発掘し、広報やホームページ等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店を含む商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	たま工業交流展		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内及び多摩地区の工業者、IT事業者等、たま工業交流展実行委員会	多摩地域の中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術等を紹介することで、新規市場の開拓や異業種間の事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 多摩地域21団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで新たな市場の開拓や受注の確保を図る「たま工業交流展」に対し、助成を行う。平成26年度より「たまロボットコンテスト」も開催している。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	市場の開拓や異業種間の新たな事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容	
	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」で行う創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援についても実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	298	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発を促進することにより、市内での創業が増加する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	298	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業をできるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容	
	市内に現存する工場の操業環境改善に対応した改修等や市内への移転等に要する経費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止、および市内への転入を促進する。その結果、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,500	

(26) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	特産品普及推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 東京みどり農業協同組合立川地区、農業団体、認定農業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川産の農畜産物の需要拡大を図るため、農業者の団体等が特産品の開発に取り組み、経営基盤の強化を図る。
事業の内容	活動内容 農業者グループ等からの企画立案に基づき、立川農業のPRや立川産農畜産物の需要拡大を図るため立川産の農畜産物を活用した特産品の開発や販売促進キャンペーン等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	立川農業の「立川」ブランド力の向上と経営基盤の強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域市民との交流畑事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内在住の親子	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 親子で実際に農業体験を行ってもらうことにより、農業の大切さ、大変さを感じていただき立川農業に対する理解を深めてもらう。
事業の内容	活動内容 市内在住の親子を対象として春から夏にかけてとうもろこしやじゃがいもの植えから収穫まで計4回の農業体験を実施する。また別に半日で行う収穫体験を1回実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,506	農業体験を通して、都市農業に対する関心が高まるとともに、立川農業への理解を深めることができる。また、土に親しむことの楽しさを伝えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,506	

1. 事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成10年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市認定農業者協議会、農業団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 認定農業者制度を推進し、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援して、立川農業の発展を図る。
事業の内容	活動内容 農業経営改善計画を作成し、その計画の達成に向けて取り組む農業者を「認定農業者」として認定し、計画目標達成に向けた生産性向上のための農業用施設整備や農機具の購入費のほか、施設栽培の燃料費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,100	「立川市認定農業者協議会」への支援を通じて、認定農業者が安定した農業経営を営むことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,100	

1. 事務事業名等

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 農業に関心のある市民等(立川在住でなくても可)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 援農ボランティアを育成し、後継者不足、農業者の高齢化などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用する。
事業の内容	活動内容 農業に関心のある市民等を対象に、ボランティア活動を実際に行うまえに基本的な農作業の知識や技術を身に付けられる講習を行い、即戦力となる援農ボランティアを育成するとともに、援農ボランティアと受入農家をつなぐ支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	502	後継者不足や農業者の高齢化などによる労働力不足を補うとともに、農業に関心のある市民が、実際に農業に参加することにより都市農業に対する理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	172	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	330	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内小学校の生徒	緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや、農業の意義(緑の効果、CO ₂ 削減、温暖化等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容	
	子どもたちを対象に、緑の大切さを伝え、地元植木産業への理解を深める「緑育」と、食の大切さや地産地消の意義を伝える「食育」を小学校で実施する。樹木の特性に合わせたクイズやフィールドワーク、地元野菜を素材とした出張講座などを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	541	将来を担う子どもたちが、緑の大切さや、地元産の農作物を通じ食と農業の意義を理解することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	541	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみののれ立川の運営を通して農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ファーマーズセンターみののれ立川の運営のため、施設や敷地の管理等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,158	農畜特産物の販路拡大や市民への地元野菜の消費拡大のほか、市民交流や立川情報の発信、観光と一体となった施策展開など、産業全体の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,158	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	認定農業者等	都市農業を支える認定農業者等を支援することにより、農業経営の基盤強化が図られ、都市に農地が保全される。
事業の内容	活動内容	
	東京都の都市農業パワーアップ事業の後継事業として、栽培施設の整備や最新機械の導入などに対して補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116,547	パイプハウスや農業機械を活用した高度な農業技術の導入により、高品質の野菜の生産量の増大や年間を通して野菜の安定供給につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	77,697	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	38,850	

4 福祉・保健
(27) 地域福祉の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容 民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行っている。平成28年度は3年に一度の民生委員・児童委員の一斉改選の年度にあたるため、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員を推薦し、100%の充足率を目指すとともに、民生委員活動を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,679	複雑・多様化するニーズに対し、民生委員・児童委員が行政・関係機関と連携して相談支援を行うことにより、高齢者やひとり親家庭等の住民が安心して暮らすことへ貢献している。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,586	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,093	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 高齢者、障害者等をはじめとした全ての地域住民及び各種団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 平成27年度から6圏域に配置した地域福祉コーディネーターと連携・協働し、地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を推進する。学識経験者、関係機関・団体、市民委員で構成する地域福祉推進委員会を定期的に開催し、課題の検討や地域福祉計画の進捗管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,985	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより地域のネットワーク形成や課題の早期発見と自主的な活動が推進され、人材発掘・育成が進み、地域福祉が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	45	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40,940	

(28) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	熱中症対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市内事業者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。
事業の内容	活動内容 民間事業者・団体との連携を強化して「ひと涼みスポット」の拡大を図るとともに、ポスターの掲示やマップの配布により、市民に「ひと涼み」を呼びかけ、熱中症の予防につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	256	熱中症予防の普及啓発が進み、市民が外出時に立ち寄って涼める場所が各所にあることで、熱中症の発症予防につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	116	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	140	

1. 事務事業名等

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 休日急患診療所等の医師、看護師、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。
事業の内容	活動内容 大きな健康被害が予想される新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等の医師等が使用する防護服の耐用年数が経過したため、5か年計画で購入し充足させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,370	新型インフルエンザ等の感染症のまん延時にも休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等での診療を継続して行うことにより、市民の健康を守る。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,370	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	定期予防接種の対象となる0歳から20歳未満の市民	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容	
	ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、H i b (ヒブ)感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘の予防接種を委託医療機関にて実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	407,978	伝染の恐れのある疾病の予防や個別接種の受診方法について、正しい知識の普及・啓発に努め、感染症発生の抑制につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	33,280	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	374,698	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	市内公共施設にて検診車による集団検診を実施する。大腸がん検診はクーポン券送付の勧奨方式から、40歳になる市民への小冊子等の送付による勧奨に転換する。＜受診者負担費用＞胃は900円、大腸は300円、肺はX線のみ800円、X線+喀痰1,000円(生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,760	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広めることにより、がんの早期発見・早期治療につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	494	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,266	

1. 事務事業名等

事務事業名	がん検診推進事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	基準日現在に特定の年齢に達した市民(子宮がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳の女性)	子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療により死亡率を低下させ、がんについての正しい知識を普及啓発し、健康保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	対象者に、子宮頸部・乳がんに関する検診手帳及び検診の自己負担額が無料となるクーポン券を送付し、検診受診への動機付けを促し受診率の向上につなげる。クーポン対象者のうち、未受診者に対して再勧奨を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,875	がんについての正しい知識の啓発と受診率の向上によりがんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	638	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,237	

1. 事務事業名等

事務事業名	成人歯科健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する方。ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く	虫歯・歯周病を早期発見・予防し、歯と口の健康を維持する。
事業の内容	活動内容	
	立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(約70か所)で、歯の健康診査を無料で対象者に実施する。平成28年度から対象者を20歳以上の市民に拡大するとともに、検査項目を充実する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,445	歯周疾患の早期発見・早期治療につながり、健康意識・予防意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	341	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,104	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域健康づくりグループ支援事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	介護保険認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者を除く40歳以上の市民と1年間の支援期間が終了したグループのうち、自主活動に対する支援を希望するグループ	身近な場所で自助、共助の意識を持って運動を継続する。
事業の内容	活動内容	
	健康・体力づくりを目的とした地域の自主グループに対し、運動指導者を派遣し、市民が自らの健康づくりに継続的に取り組めるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,869	1年間の事業参加を通じて、自助、共助の考え方を理解することで、運動の継続が可能となり、医療費の削減や健康寿命の延伸につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,469	
差引：一般財源	千円	400	

1. 事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までで前年度当該検診未受診かつ当該検診歴の有る方	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容	
	受診行動の定着化を図るため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を利用する等して市のがん検診を受診した方に、個別勧奨を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,985	がん検診の意識向上が図られ、受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,985	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃がんリスク検査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 50歳から54歳までの市民のうち、胃がんリスク検査を希望する方（過去にピロリ菌の除菌を行った方や胃・十二指腸疾患治療中の方を除く）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。
事業の内容	活動内容 胃の健康状態を知ること、胃疾患の早期発見・治療を図るため、立川市医師会加入の指定医療機関での採血による個別検診（ピロリ菌感染等検査）を実施する。生涯一度の助成。 <受診者負担費用>500円（生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,074	検査でハイリスクと判定された方が、内視鏡精密検査や除菌治療を受けることで、胃がんや胃疾患の早期発見や早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,074	

(29) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」に運営費を助成し、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービスなどの利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成等の事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41,637	後見人等を必要とする市民の増加、および法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。市民参画による後見活動を通じて、住民同士の助け合いや支え合いを進展させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,006	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,631	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	65歳以上もしくは第2号被保険者で要介護認定を受けていて、居宅で寝たきり又はこれに準ずる状態にある者。認知症高齢者で直接的介護が必要な者	在宅生活において、高齢者本人や家族の介護及び経済的負担軽減につなげる。
事業の内容	活動内容	
	月5,000円を限度に必要な種類の組み合わせで、委託業者により各利用者宅に配達する。自己負担金は1割。今後も利用者の増加が見込まれるため、平成28年度より限度額を月5,000円に見直す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,400	在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することで、本人並びに介護している家族の在宅福祉を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,400	

(30) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者施策推進委員会事務		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市障害者計画、立川市障害福祉計画	障害者施策推進委員会において障害者施策の推進や障害者計画・障害福祉計画の進捗管理等を行う。
事業の内容	活動内容	
	障害者施策推進委員会を開催し、障害者及びその他関係者から意見を聴きながら、障害者施策の推進及び障害者計画・障害福祉計画の進捗管理等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	88	障害者やその他関係者の意見を取り入れることができ、市民と一体となった行政運営につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	88	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	障害者（児）で施設に入所、又は通所している方	施設入所・通所が必要な障害者（児）に安定的な環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	施設サービスの希望がある障害者（児）または保護者の申請に基づき、当事者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を判断し、利用が必要な場合は障害支援区分を決定し施設利用を決定する。また、公平性の観点から新体系通所サービス事業所運営費補助金の廃止に取り組む(平成29年度末で廃止)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,429,041	介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活の場が提供され、安定した生活の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,096,687	備 考
都支出金	千円	750,020	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	582,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	在宅の障害者（児）	障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉等の情報提供、相談、サービス等を行い障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容	
	障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施する。また、平成28年4月からの障害者差別解消法施行に伴い、市が実施する講演会等に手話通訳者等を派遣する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	211,262	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行い、社会参加の機会確保と経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	77,607	備 考
都支出金	千円	53,423	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	80,231	

1. 事務事業名等

事務事業名	手当等支給事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 各種手当基準に当てはまる障害者、難病医療費助成受給者（65歳以上新規取得者を除く）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 身体障害者手帳・愛の手帳(知的障害者)所持者や難病医療費助成受給者の生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 都・市の手当は、身体障害者手帳、愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき、対象者に4ヶ月ごとに支給する。国の手当は診断書を添付した申請に基づき、3か月ごとに支給する。また、難病手当の見直しを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	652,482	心身障害者及び特殊疾病患者に各種手当を支給し、経済的な負担の軽減に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	100,252	備 考
都支出金	千円	357,120	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	195,110	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、及び福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓・実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で問題解決を図り職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容 就労支援事業、自立支援協議会就労専門部会、ハローワーク及び市内の作業所や企業等との連携により障害者の就労支援を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,206	一般就労に向けた支援のほか、就労の継続に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,482	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,724	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に住民登録があるか、または市が援護の実施機関となっている障害者	障害者の虐待防止及び養護者の支援に関する広報、その他啓発を行うことにより、障害者の安定した生活の確保を図る。
事業の内容	活動内容 通報の24時間受付及びセンター機能の一部を立川市社会福祉協議会(地域あんしんセンターたちかわ)に委託し、また、社会福祉法人に緊急一時保護を委託する。また、虐待防止センター機能として、虐待の防止、普及、啓発及び虐待された人やしてしまった人への支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,022	障害者の不安が軽減し、虐待の予防にもつながることにより、障害者の安定した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,511	備 考
都支出金	千円	3,756	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,755	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市に在住の方、在勤の方、事業者	障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護の推進を図る。
事業の内容	活動内容 障害のある人もない人も共に手を携えてまちづくりを進めていくための条例を策定する。平成27年度に引き続き、庁内及び条例策定検討委員会での検討を経て、パブリックコメントを行い、28年度中に策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	239	障害者への差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	239	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内障害者福祉団体、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進を図る。
事業の内容	活動内容 年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,084	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 求められる資料を作成・整理し、あるいはサビエ(視覚障害者等向けの情報提供ネットワークサービス)を利用しての貸出や、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報)を提供していくほか、音訳、点訳者のレベルアップ講習会を引き続き開催する。また、アナログ資料をデジタル資料に変換する作業を順次行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,911	サビエの活用により、ニーズに速やかに対応することができ、利便性の向上につながる。また、アナログ資料のデジタル化作業を進めることで、所蔵録音図書の充実が図られ、利用者の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,455	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,456	

(31) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住宅に困窮する低額所得者	生活の基盤となる住宅に入居できる。
事業の内容	活動内容	
	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な空き家募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行う。なお、空き家住宅の募集については、空き状況により年2回実施する。市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	128,490	住宅に困窮する低額所得の世帯数が減少し、安心した暮らしにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	48,411	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,096	
差引：一般財源	千円	61,983	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住宅に困窮する低額所得の高齢者	高齢で低額所得の住宅困窮者を解消し、生活の基盤となる住宅に入居できる。
事業の内容	活動内容	
	高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行う。入居者の募集についてはポイント方式により年1回程度実施し、10人を住宅困窮度の高い順に名簿登載して、空き家が発生し次第、資格審査を経て入居を許可する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	94,469	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯数が減少し、安心した暮らしにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	24,563	備 考
都支出金	千円	10,335	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,439	
差引：一般財源	千円	48,132	

1. 事務事業名等

事務事業名	住宅建築資金等利子補給		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 住宅が確保しにくい市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 居住水準の向上、快適な住環境の維持。
事業の内容	活動内容 市民が個人住宅の取得や増改築を行い、指定の金融機関から住宅ローンを借り入れた場合、市内居住年数や所得制限などの一定条件を満たしている場合は、借入れ当初から5年間、1%を上限に借入利率の1/2の利子補給を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	65	市民の住宅取得等を促進し、居住水準の向上と良好な住環境の形成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	65	

1. 事務事業名等

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されていない者から、①市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等②生活保護制度内で対応される被保護者等、を除いた者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、国が簡素な給付措置（臨時福祉給付金の支給）を引き続き行うことに伴い、対象者に3,000円の給付を行う。
事業の内容	活動内容 生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、消費税率の引き上げによる半年分の食料品の支出額の増加分を参考に、3,000円の給付を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	86,109	消費税引き上げによる低所得者へ与える負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	86,109	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 平成28年度市町村民税（均等割）が課税されていない者から、①市町村民税（均等割）課税者の被扶養者②生活保護制度の被保護者等を除いた、65歳未満の障害・遺族基礎年金受給者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒しとして、低所得の障害・遺族基礎年金受給者への給付措置を行う。
事業の内容	活動内容 賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者等の方を支援するという観点から、平成29年度から実施される年金生活者支援給付金（60,000円）の前倒しとして、半額の30,000円を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,710	賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者等の方への生活支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	58,710	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方又は世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた自立支援計画を策定する。住居確保給付金の支給は、現在住居がない又は住居を失うおそれのある方に対して一定期間家賃相当額を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,931	生活困窮者の自立を支援し、経済的・社会的な生活など生活困窮者の様々な自立につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	22,803	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,128	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活に困窮する世帯	生活に困窮する者に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労指導等を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容 生活保護法で定められた基準に基づき生活困窮世帯への扶助費等の支給及び自立支援等を行う。保護の概要は平成27年10月現在で3,757世帯、4,975人、保護率27.5パーミルとなり、前年同月より34世帯、98人、0.6ポイントの減となった。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,221,440	生活に困窮する要保護者に対し、法に基づく保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その世帯の自立の助長に努めることにより、自立の実現につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,781,080	
都支出金	千円	259,948	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	139,785	
差引：一般財源	千円	2,040,627	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯	生活保護世帯の児童・生徒の健全育成と同世帯の生活を支援し、その安定を図る。
事業の内容	活動内容 児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金等を支給する。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乗せして支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,977	生活に困窮する被保護世帯に対し、支援をすることで健全育成に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	6,237	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,740	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容 就労支援（就職活動用の被服費や開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等）、地域生活移行支援（他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等）、次世代育成支援（基礎学力向上支援費）等の経費を支給するとともに、被保護者の金銭管理業務を委託により行い、自立促進を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	54,493	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加等の社会的自立、基礎学力向上支援による将来的な自立等、被保護者の様々な自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	25,822	備 考
都支出金	千円	8,516	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,155	

(32) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービスの提供と地域支援事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。地域支援事業の改正により介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年度より開始し、地域の実情に応じた「住民等の多様な主体が参画する多様なサービス」を充実させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,788,772	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防等の地域支援事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,697,377	備 考
都支出金	千円	1,800,350	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,377,686	
差引：一般財源	千円	4,913,359	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	国民健康保険被保険者及び世帯	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課・徴収、後期高齢者支援金や介護納付金等の支出を行うとともに、歳入・歳出の適正化を進め、制度の安定運営に努める。平成27年度に策定した「データヘルス計画」に基づき、各種保健事業をPDCAサイクルに沿って実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,459,382	レセプト内容点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,462,994	
都支出金	千円	974,598	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,707,199	
差引：一般財源	千円	6,314,591	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康の保持・増進を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,469,924	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化を推進する。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	116,994	
差引：一般財源	千円	3,352,930	

5 行政経営・コミュニティ
(33) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び多摩地域の在住者 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容 常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業(「政策スクール」「多摩・武蔵野検定」等)の企画及び参加・協力等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100	産官学の諸団体の連携による事業展開は、新しい協働モデルとして、また、地域連携や地域活性化等の推進により、行政課題等の解決を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容 日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,144	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,144	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自治会、自治会連合会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設の修繕等に対して事業費の1/2以内、1千万円を限度に助成する。また、自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練補助に加え、28年度は創立50周年の記念事業にも支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,335	地域活動に取り組む自治会および広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,870	
差引：一般財源	千円	43,465	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民活動団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、あるいは、市民活動団体のネットワークを広げることができる。
事業の内容	活動内容 市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、NPOに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託し実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,015	市民活動センターの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO等の活動がより活発になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,901	
差引：一般財源	千円	9,114	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民活動を行っている団体、企業、市民など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民および市民活動団体・企業等が、住みよい地域づくりのために連携・協働した活動ができる環境をつくる。
事業の内容	活動内容 市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する公募型補助金制度。市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,736	協働を推進する環境づくりが進展することで、市民の協働意識が向上し、市民や市民活動団体等の自主的な社会貢献、公益的活動が活発になり、多様な協働による地域づくりが展開される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,736	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」(再掲)		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民活動を行っている団体、企業、市民など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うとともに団体同士の連携が進展する。
事業の内容	活動内容 子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等が実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により市民や団体等の社会貢献、公益的活動が行われ、協働意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(34) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを定期的・継続的に企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した市民に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	475	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市民が行政への関心を深めるきっかけとなる。また、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	475	

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策については、CV-22オスプレイ配備に関連した情報に対する対応を基地周辺自治体とともに適時行い、立川飛行場に関する対応については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携した対応を進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	73	横田基地周辺5市1町及び立川飛行場周辺8自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	59	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、在勤在学者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民に市政の基本方針や財政状況から地域の情報まで様々な情報提供を行うことにより、市政への市民参加と連携・協働の推進及び地域活動の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 より親しみやすく、見やすい市政情報等を提供するため、「広報たちかわ」を9月10日号から全号フルカラーに変更する。月2回(10日と25日)、年間24回発行し、情報提供の公平性の観点から全戸配布を行う。また、動画など他のメディアとの連携により、活字や写真だけでは伝わらない部分を補完し、若い年代層に向けた情報発信に注力する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	61,815	市政に関する様々な情報を提供することで、市政への理解・市民参加を誘発するとともに、地域情報の提供や紙面への市民参加により若い世代などの地元立川への愛着心の醸成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	414	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,417	
差引：一般財源	千円	57,984	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民全般、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市の職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） インターネットを通じ、市政や暮らしの情報をリアルタイムで提供し、情報の共有化を図る。
事業の内容	活動内容 ホームページ情報管理システムの運営により、ホームページを通じた内外への市政情報、地域情報等の発信を行い、市民との情報共有等を行う。また、アクセシビリティに配慮した安定的な運営を行うとともに、積極的、効果的な情報発信を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,954	誰もがアクセスしやすいホームページで迅速かつ適切な市政情報を提供することで、市民等が情報共有による市政への関心を深めることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,544	
差引：一般財源	千円	2,410	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 「声の広報」は、身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者。「動画広報」は、市民、在勤者を中心に市外一般の方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 声の広報は、視覚障害者の市政への理解と社会参加の機会を増やす。動画広報は、市政情報や地域ニュース、イベントなどについて動画の特性を活かし、効果的に情報提供を行う。
事業の内容	活動内容 「声の広報」は、市民グループに委託し、「広報たちかわ」の内容をテープとCDに録音し、身体障害者手帳交付者のうち障害名が視覚障害で1～4級の希望者に郵送する。「動画広報」は、J：COM多摩が作成したニュース・イベントなど、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」にアップロードしウェブ上で公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	4, 029	「声の広報」は、視覚障害の市政への理解増進、社会参加の拡大につながる。「動画広報」は、臨場感のある動画が発信されることで、地域への愛着を育むほか市外への立川市の魅力発信につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4, 029	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、市外在住者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） まちの魅力を市内外にアピールすることにより、来街者や市民同士の交流を促進し、立川市への愛着度を高めるように努め、ひいては、立川来訪のリピーターや定住者の増加を図る。
事業の内容	活動内容 官民協働により「立川」の魅力発信に取り組む。効果的なポスターやチラシの制作、動画を活用したPRなど、様々な媒体を通して、市民のみならず広域に情報発信する。また、官民協働によるシティプロモーションの展開など、将来に向けたまちの活性化を目指す機運の醸成を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	3,900	立川のPRが市民および市外在住者に伝わることにより、まち全体の活力増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	900	

1. 事務事業名等

事務事業名	たちかわ交流大使推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、市外在住者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「たちかわ交流大使」が立川のPRを行うことにより、市民の立川への愛着心を高め、市外在住者には立川市を広く認知させ、来街者となることを図る。
事業の内容	活動内容 シティプロモーションの一環として、山下洋輔氏に「たちかわ交流大使」として様々な場所で立川のPRを行っていただく。「立川いったい音楽まつり」にあわせて、たましんRISURUホールでコンサートを開催し、大使の周知を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	市在住で、世界的に知名度の高い山下洋輔氏による立川のPRが、市民および市外在住者に伝わることで、まち全体の活力増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、議会、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容 中学3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会とはもとより市民との財政情報の共有化を推進する。情報の提供にあたっては、市民等からの意見を取り入れ、より一層わかりやすい内容とするための工夫・努力を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	394	市財政の収入や構造を分析し、情報提供をすることで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」を中学3年生の補助教材として配布することで、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	394	

1. 事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市議会における各会議の会議録	地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事の内容を正確に記録した上で体裁を整え製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。
事業の内容	活動内容	
	会議に際して、委託先の速記者が、速記法により会議を記録する。後日印刷原稿の形で納品されるまでの間、事務局職員が原稿の校正作業を二段階に分けて行い、その後、印刷業者に正副原本と送付用を製本依頼し、納品後所定の手続きののち関係者及び関係機関に送付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,461	電磁的記録媒体の導入により、業者との情報交換作業が時間的に短縮される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,461	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	全市民及び市内事業者	議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高める。議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容	
	会議結果を中心に編集した「市議会だより」を全号8ページ構成で年4回発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚に障害のある方のために市議会だよりの内容をカセットテープおよびCD(DA I S Y規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布する。「市議会だより」をインターネットで見られるように、立川市のホームページに掲載する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,724	カラー紙面を生かして、写真やイラストを効果的に使用することにより、読みやすい紙面となる。また、全戸配布を行い読者を増やすことにより、市民の市政、議会への関心を高めることにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,724	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供事業		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民・議員・職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開をすすめ、より開かれた議会を推進する。
事業の内容	活動内容 定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・職員に情報提供する。また、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的な議会情報の提供に努める。この他、会議のインターネット放映による情報提供を行う。また、議会音声を庁内LANを利用して職員向けに配信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,971	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行うことにより、市民の議会や市政への関心を高めることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,971	

(35) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「まち」と「ひと」と「しごと」を創生し、その好循環を確立することにより、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力とるおいのある豊かな地域社会を維持していく。
事業の内容	活動内容 平成27年12月に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)について有識者による委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	102	KPIの達成状況等を検証することにより、人口減少問題の克服に向けた効果的な取り組みを進めることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	102	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市政全般（事務事業・施策） 行財政問題審議会	行財政改革を推進する。 経営資源を適切かつ効果的に配分し、質の高い行政経営を推進する。
事業の内容	活動内容	
	行財政問題審議会を通じて、行政評価と予算編成や組織編成、定員管理が連動した効率的・効果的な行政経営のあり方について検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,002	質の高い行政経営の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,002	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員 事務事業及び施策	第4次長期総合計画前期基本計画の進捗管理を行う。 施策の視点から重点取り組み事業や見直し事業を評価する。
事業の内容	活動内容	
	第4次長期総合計画前期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、施策向上の視点から重点取り組み事業や見直し事業を評価する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	639	重点取り組み事業や見直し事業を評価し、限られた経営資源を効率的・効果的に活用し、市民満足度の維持・向上につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	639	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民(指定管理者施設利用者)、公の施設、公の施設指定管理者候補者選定審査会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民サービスの向上と施設の効率的運営を目指す。
事業の内容	活動内容 平成28年度で現指定管理者の指定期間が終了する施設について、29年度以降の事業者を選定するため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催する。また、指定管理者による管理運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に取り組み、施設管理運営の一層の改善を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,023	指定管理者制度を効果的に運用することにより、市民サービス向上と経費節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,023	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
事業の内容	活動内容 公共施設あり方方針や地域別・分野別の分析、市民アンケート、ワークショップ等の整理を踏まえ、公共施設再編計画及び第1期再編個別計画を策定する。また、公共施設等総合管理計画の策定に向けたとりまとめを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,264	将来を見据えた施設の再編やマネジメントに取り組むことにより、持続可能な行政運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,264	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、基幹系システム	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行う。また、平成29年1月の稼働にむけて、第三期基幹系システム再構築作業を行うとともに、新地方公会計制度などへの対応を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	443,066	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、再構築により、新地方公会計制度等に対応したシステム環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	5,018	
都支出金	千円	171	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	437,877	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、庁内情報基盤	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと各種事務事業を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守・管理、各種情報セキュリティ研修、情報セキュリティ内部監査等を行う。また、平成29年度の本庁舎電話交換機の更新に向けた準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	120,621	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,865	
差引：一般財源	千円	109,756	

1. 事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者及び市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会保障・税番号制度の円滑な運用及び情報連携の導入準備を進める。
事業の内容	活動内容 個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、平成29年7月開始を予定している他機関との情報提供ネットワークシステムによる情報連携に向けた準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,691	社会保障・税番号制度が円滑に導入されることにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,691	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-34

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。
事業の内容	活動内容 平成27年度の立川駅南北駅前広場デッキ上への整備に引き続き、28年度は再開発ビル内の観光案内コーナーなど、市の公共施設への整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,875	公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来街者への情報提供・発信のインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	375	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 必要な車両を効率的に配車する。
事業の内容	活動内容 庁用車41台を総務課管理の共用車として効率的に管理運営するとともに、2台を更新し、すべての車両を環境配慮型とする。また、安全運転講習を継続し、定期的な啓発を行い、安全運転への意識を高め、事故発生件数を減らしていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,606	集中管理を行うことにより、効率的に庁用車の利用を行うことができるとともに、環境配慮型車両の活用により環境の保全に寄与する。また、安全運転講習会を実施することで、事故発生件数の減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	29,606	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 来庁者及び市職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 来庁者および市職員等が安全、快適に用件や業務を遂行できるよう庁舎の環境整備を行う。
事業の内容	活動内容 統括管理者による総合管理により、環境に配慮した庁舎設備・機能を生かした効果的・効率的な庁舎管理を行い、光熱水費の適正使用に努める。また平成28年度は、予防保守的な修繕や庁舎北側広場の部分改修を行う。快適な職場環境を整えとともに、管理経費の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	302,061	庁舎の適正な管理運営を行うことで、業務の効率化や市民へのサービス向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	45,543	
差引：一般財源	千円	256,518	

1. 事務事業名等

事務事業名	文書管理事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	庁内各課、市の文書	文書の適正な管理によって、情報を共有化し検索性を高め、事務効率を向上させるとともに情報公開を推進する。
事業の内容	活動内容	
	市の文書を適正に管理するため、電子文書の処理、電子・紙文書の一元管理を目的に導入した文書管理システムを運用するとともに、紙文書の適正な管理を目的に再構築したファイリングシステムの維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,093	文書の適正な管理によって、事務効率の向上と情報公開の推進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,093	

1. 事務事業名等

事務事業名	法規事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	庁内各課	各課の実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。
事業の内容	活動内容	
	各課の事務事業に関連する条例、規則、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を支援するとともに、市ホームページ上の例規検索システムにより条例等を市民に公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,755	条例、規則等の整備により、市民に分かりやすい開かれた市政運営、市民との連携によるまちづくりの推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,755	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民等からの審査請求について審査決定し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容 行政不服審査制度の改正により、処分庁が審査する異議申立てと上級庁が審査する審査請求が原則的に審査請求へ一本化される。これにより、新制度では、市民等からの審査請求を受け、原処分に関与していない審理員が審理手続を主宰するとともに、審査決定に当たっては、行政不服審査会が判断の妥当性を確認する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	687	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審査決定を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	687	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設保全計画の推進		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設及び立川市公共施設保全計画	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な保全により、公共施設を良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 「立川市公共施設保全計画」について、社会情勢の変化に対応するため、5年ごとの見直しを行う。平成28年度は31年から35年に改修等を予定している対象施設の年次計画の決定及び整備レベル、事業費、現況劣化調査、構造躯体診断を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,556	公共施設を良好な状態で使用できるよう適切な保全につなげることで、快適な市民利用、ライフサイクルコスト等の縮減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,556	

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、より公正で透明性・競争性の高い入札契約制度を構築し、より適正な公共財の調達を行う。
事業の内容	活動内容	
	契約・倫理制度改革評価委員会、入札等監視委員会の開催により、入札・契約制度改革施策などに沿って進めてきた改革施策の運用状況などをチェックするとともに必要な制度の見直しを行う。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,429	第三者委員会によるチェックなど改革施策の実施により、透明性・競争性の高い、入札・契約制度改革を推進するとともに予算の効率的な執行につながる。また講習会により、市内工事業者の技術力の向上や制度の浸透につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,429	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達物にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	工事等の契約の適正な履行の確保として、契約書、設計書等に基づき検査を実施する。また、外部の人材を検査員のアドバイザーとして活用するとともに、工事品質を確保・確認するため、工事成績評価、抜き打ち検査等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89	完了検査、中間検査、抜き打ち検査、工事成績評価等の実施により、工事等の品質確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	89	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	競争入札参加者、市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達する。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、電子登録申請による競争入札参加資格者登録事務を行う。変動型最低制限価格制度試行や電子による見積もり合わせで準備行為を行うなど案件に適した入札等を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結し、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	173	入札・契約制度改革により、透明性、公平性、競争性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	172	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内5か所の出先機関により地域的利便性を向上させるとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容	
	窓口サービスセンターにおいて夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。平成28年7月末に立川駅北口西地区市街地再開発ビルが竣工するため、同年10月上旬の新施設への窓口サービスセンターの移転及び業務開始を遺漏なく効率的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,197	市民課業務にかかる全ての取扱件数のうち約40%は本庁以外の出先窓口で取り扱っており、地域的利便性の向上や、多様化する市民ニーズへの対応につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	120	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,846	
差引：一般財源	千円	24,231	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する方	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により手軽に左記の証明書の交付を受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市役所本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の6か所に設置している。印鑑登録時や住民票の写し発行時に、自動交付機の概要を説明し、広報やホームページなどで自動交付機の利便性を周知する。安定的な自動交付機稼動のため、日常管理を行い、障害発生時には迅速に対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,108	手軽な操作で証明書を発行でき、休日・夜間も稼動している自動交付機を運用することにより、市民の利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	15,244	
差引：一般財源	千円	8,864	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方	住民基本台帳を通して様々な行政サービスに活用する。
事業の内容	活動内容	
	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理のほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施する。また、住居表示の設定や、既存建物等の変更・廃止を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,769	住民基本台帳データが適正に管理されることにより、住民の利便が増進され、行政サービスが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	700	備 考
都支出金	千円	8	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,025	
差引：一般財源	千円	20,036	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在住の住民、広域住民票を取得する方、行政機関	住基ネットの活用による行政手続きの簡素化や個人番号カードを活用した公的個人認証により電子申告・申請などといった在宅手続きへの環境整備をする。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを交付するとともに、住民票写しの広域交付、住民異動で転入転出の特例処理を行う。さらに、国・都への市民情報の提供により、市民は住民票の提出や現況届などを省略することができるなど、市民の利便性の向上に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,413	行政機関等への情報提供は、年金受給の住基コード利用により増加したため、手続きが簡素化し市民の利便性の向上につながる。また、電子自治体の基盤の拡充につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,413	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスの改善事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、税証明書等の交付申請者	便利で快適な窓口サービスを提供するとともに、いつでも、どこでも、だれでも必要な申請、届出等の行政手続きができるようになる。
事業の内容	活動内容 民間窓口の活用により証明発行の地域利便性を高めるため、市内6局(平成23年度に2局、25年度に4局を整備)の郵便局窓口で、証明書を発行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,858	市民に身近な郵便局を活用した証明発行窓口を補完設置することにより、自宅から1km圏内で証明発行を受けられる環境が整備され、市民利便性の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,858	

1. 事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住の住民、住所や世帯等の異動をする方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 個人番号法施行により、一人ひとりに個人番号が付与されて、行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与するとともに、通知カードの発送や個人番号カードを希望者に交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,156	カードの普及により、個人番号法で明記された行政事務が簡素化され、行政サービスが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,366	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	790	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明書コンビニエンスストア交付事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人番号カードを持っている市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 身近にあるコンビニエンスストアを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書、課税非課税証明書が取得できるようになる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用して、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書をコンビニエンスストアでも取得できるよう検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	個人番号カードの普及により、身近なコンビニエンスストアで証明書が取得でき、市民サービスが向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	人権擁護委員事務局		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 人権が尊重される社会の実現。
事業の内容	活動内容 人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また、犯罪被害者支援の周知、啓発に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	475	市民相談室で人権悩みごと相談を実施し、人権問題の相談窓口として機能する。人権作文や人権の花運動を通して、子どもの人権感覚が育まれる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	94	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	381	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公立保育園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 当面5園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容 西砂保育園、見影橋保育園の民営化に続き、平成28年度以降の対象園である江の島保育園、栄保育園、柴崎保育園について、順次民営化に取り組む。28年4月には江の島保育園が民営に移行し、当面の間、合同保育を実施する。次に民営化を予定する栄保育園については、事業者選考委員会を設置して事業者選考を進めるとともに、民営化説明会や三者懇談会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	941	待機児童の解消と、民営化による財源などを活用した多様な子育て支援につながる。合同保育の実施と、民営化説明会や三者懇談会での丁寧な説明により、保育者が替わることによる児童への影響が軽減され、保護者の不安が解消される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	941	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市議会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市議会の会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び対外的活動をより円滑に補助する。
事業の内容	活動内容 ①会議の運営補助 ②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付 ③議長日程調整及び交際費支出 ④議会に必要な調査活動の補助 ⑤議会図書室の管理 ⑥請願・陳情の受付 ⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随同 ⑧他市議会視察受け入れ調整、準備 ⑨議員便利帳等刊行物の作成 ⑩議員履歴の記録、管理 ⑪議員研修の実施 ⑫その他庶務	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,341	市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用により、会議資料等の電子化を進めることで、情報共有の迅速化、段階的な紙資料の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,341	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市財政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 持続可能で健全な財政を次世代に継承することを目的とし、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進する。また、現年度予算の適正な執行管理を徹底する。現行の予算編成手法の見直しの検討を進めるとともに、行政評価を活用した予算編成をさらに進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	970	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	970	

1. 事務事業名等

事務事業名	新地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市、市民、議会、他団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 固定資産台帳の更新を行うことで、市の資産や負債の状況などを正確に把握し、財政状況を市民等へよりの確に知らせる。
事業の内容	活動内容 総務省が示した統一的な基準による地方公会計に平成29年度から移行するため、固定資産台帳を更新するほか、日々仕訳による複式簿記導入に向け準備を本格化させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,632	市の財政事情について、市民等の理解が高まる。統一的な基準による地方公会計に移行することで、公共施設等のマネジメントに財務書類を活用できるようになり、財政の透明性の向上にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,632	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告受付を行う。平成29年度から都内全62区市町村で、原則として全ての事業主に特別徴収義務者の指定を実施をするため、28年度はその準備として、指定予告通知の送付等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,453	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公正で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,295	
差引：一般財源	千円	28,158	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	個人と法人	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 土地・家屋…市内の現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握し、土地と家屋の評価を行い評価額を決定し税を賦課する。償却資産…対象者に申告義務を周知し期限内申告を推進する。また、関係機関等の連携から未申告者に賦課するとともに実地調査(申告者に対する現地確認)により申告内容を是正する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	79,812	現地調査等から課税客体を正確に把握することで公平で適正な課税を行い、財源確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,346	
差引：一般財源	千円	76,466	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	賦課期日現在(4月1日)の立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,169	円滑な軽自動車税賦課事務と財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,889	
差引：一般財源	千円	1,280	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	賦課期日現在、立川市内に資産を所有している納税義務者及び住民票等を有している納税義務者等	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容	
	課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,361	円滑な各種証明交付事務と市たばこ税や各種交付金の財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,361	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人、法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付を過ぎてもなお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市税等の一元的な滞納整理により更なる効率化を図り、負担の公平性と収入を確保する。コールセンターからの納付勧奨等により未納者へ自主納付を促し、一時的に納付が困難な場合には納付計画の立案や徴収緩和制度を活用する。職員が訪問・調査等を行っていた管外滞納整理業務の一部を、平成28年度から新たに委託による居住確認及び実態調査業務として実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	135,442	現年収入率の向上と滞納繰越額の圧縮につながる。また、委託による居住確認及び実態調査業務については、催告の強化と執行停止等の事務の効率化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,883	
差引：一般財源	千円	133,559	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 多様な財源の確保	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健全な行財政基盤を築き、都市基盤整備を進めるための安定した財源確保を目指し競輪事業を行う。
事業の内容	活動内容 普通開催42日、記念開催4日、KEIRINグランプリシリーズ3日の合計49日の市営競輪を開催するとともに、施設改修工事(第1期)を11月末までに竣工し、新しい施設でグランプリを開催することで、更なる収益金の確保に努める。また、競輪場における借地部分の購入を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,646,076	収益金により一般会計へ1億円の繰り出しを行う。また、競輪事業財政調整基金と競輪事業施設等整備基金にあわせて約7.2億円を積み立てることで、競輪経営基盤の安定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 施設改修工事(第1期)の主な内容 中央スタンド、第2スタンドの耐震・改修工事及び市民の丘造成等を行う。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,516,291	
差引：一般財源	千円	29,129,785	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 納入義務者(収納済通知書)及び債権者(支出命令書)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,409	公共料金等の支払いを一括して行うツールである「一括くん」の導入によって、主管課の事務負担軽減に寄与している。口座振替のオンライン化により支払の安全性と利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,409	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置や臨時職員の配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 職員の働く環境を整備し、能力を発揮できるようにするとともに、服務全般を管理する。東日本大震災の被災地である岩手県大槌町への復興支援として、職員派遣を継続する。平成28年度は、旧庁舎から継続利用している職員用事務椅子について、老朽化により基準を満たしていないことが判明したもののについてリニューアルする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,942	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減になる。また、被災地派遣を通じて、広い視野と豊富な知識を得ることで、職員としての資質向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,488	
差引：一般財源	千円	13,454	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員及び職員採用希望者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容 職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用については、少子化の影響で労働者人口が減少し、今後人材不足となることが予測されることから、平成28年度は従来実施してきた筆記試験とは別に、民間との併願が可能な試験枠を一部設けて実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,399	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで、行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,399	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容 健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。ハラスメント防止研修を実施し、また安全衛生委員会を運営し、労働災害の無い安全で健康な職場環境づくりを促進する。新たにストレスを抱えている職員が多いと診断された所属長へのフォロー体制を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,259	健康診断・ストレスチェック・相談業務等により、職員の心と体の健康の維持・増進、ハラスメントの起きにくい職場風土の醸成につながる。また、産業医の指導の下、個々の職員に合わせた復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,259	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 ①自己啓発…通信教育及び資格取得支援の実施。②職場外研修…職層別研修、課題別の特別研修や各機関主催の研修へ派遣。 ③派遣研修…国、東京都及び他団体へ職員を派遣。これらを柱として効果的な人材育成を図るとともに、職員のキャリア形成を支援していくためのプログラムを新たに実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,199	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,199	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容 職員一人ひとりが目標を設定し評価をする業績評価、また職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施する。地方公務員法の改正により、全職員の人事評価を実施し人事管理の基礎とすることが義務づけられたため、適正な評価事務や処遇反映の面から新たに人事評価システムを導入する。また、評価精度向上のため、管理監督者の評価訓練を継続的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,962	システム導入により全職員の個人情報を適切に管理できるとともに、事務処理の効率化・評価結果の効果的な活用等が可能となる。また、人事評価をととして職員一人ひとりの能力向上と意識の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,962	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。市職員のコンプライアンス意識を向上させる。
事業の内容	活動内容 職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、職員倫理審査会の開催によって、コンプライアンスの徹底を図る。また、事務ミスを含めた危機事案の予防に重点を置き、コンプライアンスに関する情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,462	コンプライアンスへの取り組みを強化することにより、事務上のミス等を含めた、行政への信頼を損ねる事案を減少させることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,462	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容 職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行する仕組みをつくることで、職場力の強化を図る。具体的には、①OJT支援制度の実施、②業務基準書導入に向けた検討、③業務改善運動などの取り組みを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,148	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,148	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員(技術職)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 若手職員を中心に職場内外での研修を行い、業務の中核を担うための技術や知識の習得を図る。
事業の内容	活動内容 庁内で職員が講師となって行う研修や外部から講師を招いて行う研修、全国建設研修センター等への派遣研修などを組み合わせることで、技術職員としての一般的知識及び専門的知識の習得を図る。併せて、工事現場安全パトロールへの同行による実地観察などにより、技術習得の補完を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,450	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、職種によって年齢構成に偏りがある現状を補い、安定した業務遂行につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「職員研修」を含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,450	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	1 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、行政運営	危機の未然防止、発生時の被害最小化。
事業の内容	活動内容	
	市民生活や行政運営に支障をきたす危機の未然防止を図るとともに、危機発生時等には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで、被害等を最小限に止める。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進することで、新たな危機への備えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

